

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市 区 町 村 コ 一 ド	122220	市 町 村 類 型	III - 3
市町村名	我孫子市	R6普通交付税 種 地 区 分	II 7

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	2年	130,510 人	43.15 km ²	人 3,024.6	2年国調	112,835 人	区 分		第1次		
	27年	131,606 人			27年国調	113,488 人	就業	2 年 国 調	684 人 1.3 %		
	増減率	△0.8 %		S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況		人 口	27 年 国 調	781 人 1.4 %	8,479 人 16.2 %		
住民基本台帳	7.1.1	131,317 人	昭45.7.1 市制施行				就業	27 年 国 調	43,266 人 82.5 %		
	6.1.1	131,286 人	人 口			27 年 国 調	10,160 人 18.3 %	44,537 人 80.3 %			
	増減率	0.0 %	人 口			27 年 国 調	18.3 %	80.3 %			
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①	48,027,335	46,338,321	1,689,014	3.6 %	財 政 力 指 数	0.74					
2. 歳 出 総 額 ②	47,222,829	45,514,158	1,708,671	3.8	実 質 収 支 比 率	2.6 %					
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	804,506	824,163	△ 19,657	△2.4	経 常 収 支 比 率	95.7 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	99,778	103,315	△ 3,537	△3.4	積 立 金 現 在 高	8,339,449					
5. 実質収支(③-④) ⑤	704,728	720,848	△ 16,120	△2.2	うち財政調整基金	3,663,000					
6. 単 年 度 収 支 ⑥	△ 16,120	△ 416,627	400,507		地 方 債 現 在 高	31,842,426					
7. 積 立 金 ⑦	381,000	584,000	△ 203,000	△34.8	債務負担行為支出予定額	27,445,752					
8. 緑 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率						
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	663,000	856,000	△ 193,000	△22.5	実 質 赤 字 比 率	- %					
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 298,120	△ 688,627	390,507		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %					
基 準 財 政 需 要 額	22,142,555				実 質 公 債 費 比 率	2.3 %					
基 準 財 政 収 入 額	16,054,868				将 来 負 担 比 率	- %					
標 準 財 政 規 模	26,636,922				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額	130,138				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額					
					我孫子市土地開発公社	0					

番号 20

市町村名	我孫子市		市町村類型	III - 3					
歳	入			性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	17,359,459	36.1 %	△ 2.4 %	16,005,054	人件費	8,777,400	18.6 %	5.2 %	7,883,597
地方譲与税	285,069	0.6	0.2	285,069	うち職員給	5,528,422	11.7	8.2	
利子割交付金	12,022	0.0	13.7	12,022	扶助費	14,870,207	31.5	5.0	3,667,169
配当割交付金	202,820	0.4	35.4	202,820	公債費	3,001,442	6.4	△ 4.4	2,971,904
株式等譲渡所得割交付金	304,381	0.6	69.9	304,381	内訳 元利元金 償還金利子	2,910,355	6.2	△ 4.5	2,880,817
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	91,087	0.2	1.8	91,087
地方消費税交付金	2,970,508	6.2	3.6	2,970,508	義務的経費小計	26,649,049	56.4	3.9	14,522,670
ゴルフ場利用税交付金	23,292	0.0	△ 3.5	23,292					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	8,372,632	17.7	7.6	5,769,558
自動車税環境性能割交付金	55,568	0.1	19.2	55,568	維持補修費	222,171	0.5	2.3	186,567
法人事業税交付金	174,385	0.4	10.5	174,385	補助費等	2,557,425	5.4	△ 8.3	1,635,332
地方特例交付金等	726,324	1.5	526.9	726,324	うち一部事務組合に対するもの	142,718	0.3	0.9	
地方交付税	6,290,222	13.1	6.5		投資的経費のうち人件費	106,034	0.2	55.6	
内訳 普通	6,100,644	12.7	7.1		普通建設事業費	3,640,458	7.7	55.6	
特別	188,850	0.4	△ 10.1		補助費	143,015	0.3	△ 33.0	
震災復興特別	728	0.0	皆増		内訳 単独	3,494,764	7.4	64.7	
一般財源計	28,404,050	59.1	3.2	26,860,067	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	△ 7.4	10,279	県営事業負担金	2,679	0.0	△ 41.6	
分担金及び負担金	481,806	1.0	20.1	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
使用料	371,448	0.8	△ 2.8	77,478	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	271,199	0.6	10.2	0	投資的経費小計	3,640,458	7.7	54.9	
国庫支出金	9,436,217	19.6	△ 0.2		積立金	643,397	1.4	△ 66.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費のうち人件費	106,034	0.2	55.6	
都道府県支出金	3,658,120	7.6	5.8		普通建設事業費	3,640,458	7.7	55.6	
財産収入	27,895	0.1	△ 31.6	5,426	補助費	143,015	0.3	△ 33.0	
寄附金	80,322	0.2	107.9		内訳 単独	3,494,764	7.4	64.7	
繰入金	1,189,414	2.5	3.6	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
繰越金	824,163	1.7	△ 37.9		県営事業負担金	2,679	0.0	△ 41.6	
諸収入	1,009,122	2.1	0.0	23,388	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
地方債	2,263,300	4.7	74.0		失業対策事業費	0	0.0	-	
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		投資的経費小計	3,640,458	7.7	54.9	
うち臨時財政対策債	130,000	0.3	△ 53.2		積立金	643,397	1.4	△ 66.4	
合計	48,027,335	100	3.6	26,976,638	投資的経費のうち人件費	106,034	0.2	55.6	
うち東日本大震災分	3,362	0.0	△ 59.4		普通建設事業費	3,640,458	7.7	55.6	
市町村税	市町村税			目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市民税	8,884,789	51.2 %	△ 4.5 %	55,758	議会費	310,103	0.7 %	6.3 %	
所得割	8,231,037	47.4	△ 4.7	0	総務費	5,384,183	11.4	△ 10.9	
法人税割	225,673	1.3	3.1	55,758	民生費	22,654,126	48.0	7.8	
固定資産税	6,220,919	35.8	0.7	0	衛生費	4,043,089	8.6	△ 14.2	
土地	2,256,599	13.0	1.6	0	労働費	22,909	0.0	1.4	
家屋	3,250,869	18.7	0.3	0	農林水産業費	328,714	0.7	5.2	
償却資産	709,446	4.1	△ 0.2	0	商工費	383,473	0.8	0.8	
その他	2,253,751	13.0	△ 2.2	0	土木費	3,157,244	6.7	15.1	
合計	17,359,459	100	△ 2.4	55,758	消防費	2,114,888	4.5	17.5	
国民健康保険税(料)	2,587,031		1.9		教育費	5,822,658	12.3	15.4	
区 分	現年課税分	滞納課税分	合計		災害復旧費	0	0.0	皆減	
微収率	市町村税	99.0 %	36.7 %	97.4 %	公債費	3,001,442	6.4	△ 4.4	
	市町村民税	98.9	38.4	97.4	諸支出金	0	0.0	-	
	固定資産税	99.0	35.2	97.2	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	93.3	21.3	79.8	合計	47,222,829	100	3.8	

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
消防施設等整備事業	R6～R8	2,044,355	177,765	0	1,758,300	285,700	355
五本松運動広場整備事業	R6～R8	1,285,183	27,683	0	896,100	220,000	169,083
排水施設維持修理事業	R5～R7	1,155,000	392,700	0	921,500	233,310	190

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	21
市町村類型	- 1
R6普通交付税種地区分	1

令和6年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	2年	32,116 人	km ² 191.14	人 168.0	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次		
	27年	33,932 人			27年国調	- 人			第3次		
	増減率	△5.4 %					就業人	2年 国調	1,266 人 8.4 %		
住民基本台帳	7.1.1	30,209 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人 口	12.2 %	79.4 %		
	6.1.1	30,820 人	昭46.3.31 鴨川町・江見町・長狭町、合体・市制施行 平17.2.11 鴨川市、天津小湊町の新設合併					27年 国調	1,805 人 10.9 %		
	増減率	△2.0 %						2,183 人 13.2 %	12,552 人 75.9 %		
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		18,574,924	18,573,004	1,920	0.0 %	財 政 力 指 数		0.51			
2. 歳 出 総 額 ②		17,670,878	17,724,385	△ 53,507	△0.3	実 質 収 支 比 率		7.8 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		904,046	848,619	55,427	6.5	経 常 収 支 比 率		102.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		121,772	160,681	△ 38,909	△24.2	積 立 金 現 在 高		3,616,129			
5. 実質収支(③ - ④) ⑤		782,274	687,938	94,336	13.7	うち財政調整基金		1,768,984			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		94,336	△ 38,762	133,098		地 方 債 現 在 高		16,126,618			
7. 積 立 金 ⑦		346,631	363,927	△ 17,296	△4.8	債務負担行為支出予定額		7,848,317			
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		200,000	450,000	△ 250,000	△55.6	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		240,967	△ 124,835	365,802		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				8,780,135	実 質 公 債 費 比 率			9.7 %			
基 準 財 政 収 入 額				4,465,948	将 来 負 担 比 率			74.8 %			
標 準 財 政 規 模				10,012,917	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額				33,128	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額					

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 21

市町村名	鴨川市				市町村類型	I - 1			
歳	入				性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	4,412,572	23.8 %	△ 3.0 %	4,412,572	人件費	3,701,057	20.9 %	5.5 %	3,455,263
地方譲与税	170,558	0.9	3.5	170,558	うち職員給	2,194,149	12.4	4.1	
利子割交付金	2,217	0.0	15.7	2,217	扶助費	3,170,298	17.9	6.5	857,814
配当割交付金	37,549	0.2	37.7	37,549	公債費	1,778,147	10.1	△ 2.6	1,775,648
株式等譲渡所得割交付金	56,495	0.3	72.4	56,495	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	1,712,239 65,908 0	9.7 0.4 0.0	△ 2.6 △ 3.3 -	1,709,853 65,795 0
分離課税所得割交付金	0	#N/A	-	0	義務的経費小計	8,649,502	48.9	4.1	6,088,725
地方消費税交付金	882,133	4.7	3.8	882,133					
ゴルフ場利用税交付金	12,286	0.1	△ 4.5	12,286					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,106,990	17.6	△ 2.9	1,772,483
自動車税環境性能割交付金	29,765	0.2	18.8	29,765	維持補修費	154,608	0.9	19.3	81,495
法人事業税交付金	100,780	0.5	10.5	100,780	補助費等	1,921,948	10.9	0.2	1,091,082
地方特例交付金等	142,950	0.8	742.8	142,950	うち一部事務組合に対するもの	847,649	4.8	0.6	
地方交付税	5,114,035	27.5	2.9	5,114,035	投資的経費のうち人件費	25,925	0.1	△ 35.5	
内訳	普通通	4,314,187	23.2	4.5	普通建設事業費	740,684	4.2	△ 43.8	
	特別	799,819	4.3	△ 5.2	内補助費	34,560	0.2	△ 95.3	
	震災復興特別	29	0.0	△ 34.1	内單独	632,936	3.6	13.7	
一般財源計	10,961,340	59.0	2.0	10,161,492	内国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,079	0.0	△ 3.4	3,079	県営事業負担金	73,188	0.4	162.5	
分担金及び負担金	60,136	0.3	32.2	1,870	災害復旧事業費	252,364	1.4	121.5	
使用料	94,316	0.5	4.5	12,930	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	269,054	1.4	11.7	0	投資的経費小計	993,048	5.6	△ 30.6	
国庫支出金	2,335,489	12.6	△ 7.3		積立金	1,048,367	5.9	8.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	6,100	0.0	△ 41.2	
都道府県支出金	1,048,981	5.6	△ 1.3		繰出金(経常的なものを除く)	42,085	0.2	△ 2.9	
財産収入	18,853	0.1	103.4	5,266	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	722,147	3.9	38.0		合計	17,670,878	100	△ 0.3	
繰入金	1,012,508	5.5	△ 16.5	0	うち東日本大震災分	0	0.0	皆減	
繰越金	848,619	4.6	2.7						
諸収入	330,174	1.8	3.8	1,176					
地方債	870,228	4.7	△ 11.2						
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	33,128	0.2	△ 50.0						
合計	18,574,924	100	0.0	10,185,813					
うち東日本大震災分	29	0.0	△ 99.9						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市民税	1,728,718	39.2 %	△ 6.1 %	0	議会費	183,717	1.0 %	△ 0.1 %	
所得割	1,476,513	33.5	△ 6.9	0	総務費	3,316,552	18.8	5.4	
法人税割	79,908	1.8	7.9	0	民生費	6,000,626	34.0	5.4	
固定資産税	2,239,023	50.7	△ 0.7	0	衛生費	2,163,276	12.2	△ 3.5	
土地	453,687	10.3	0.9	0	労働費	2,297	0.0	28.5	
家屋	1,210,214	27.4	△ 1.2	0	農林水産業費	532,780	3.0	△ 13.8	
償却資産	562,303	12.7	△ 0.6	0	商工費	393,016	2.2	7.9	
その他	444,831	10.1	△ 1.7	0	土木費	541,821	3.1	△ 26.5	
合計	4,412,572	100	△ 3.0	0	消防費	874,856	5.0	2.0	
国民健康保険税(料)	614,236		△ 6.8		教育費	1,631,426	9.2	△ 16.1	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	252,364	1.4	121.5	
微収率	市町村税	99.0 %	21.7 %	95.6 %	公債費	1,778,147	10.1	△ 2.6	
	市民税	98.9	21.9	95.0	諸支出金	0	0.0	-	
	固定資産税	98.9	21.7	95.7	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	94.2	19.1	81.2	合計	17,670,878	100	△ 0.3	
大規模事業の状況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源
旧天津小湊清掃センター除却事業		R4～R7	531,410	236,640	0	472,600	0		58,810
ふるさと納税推進事業		R6	279,868	279,868	0	0	0		279,868
給食センター設備改修等事業		R6～R7	210,230	133,670	0	196,100	10,170		3,960

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	22
市町村類型	III-3
R6普通交付税種地区分	II8

令和六年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	2年	109,932 人	k m ² 21.08	人 5,215.0	2年国調	100,480 人	区 分	第1次	第2次	
	27年	108,917 人			27年国調	94,244 人			第3次	
	増減率	0.9 %					就業人	729 人	8,450 人	
住民基本台帳	7.1.1	109,757 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				2 年 国 調	1.6 %	18.6 %	
	6.1.1	109,557 人	昭46.9.1 市制施行				27 年 国 調	827 人	9,884 人	
	増減率	0.2 %					人 口 国 調	1.7 %	20.7 %	
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1.	歳 入 総 額 ①	45,606,630	44,139,203	1,467,427	3.3 %	財 政 力 指 数	0.72			
2.	歳 出 総 額 ②	43,680,050	42,117,309	1,562,741	3.7	実 質 収 支 比 率	8.1 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,926,580	2,021,894	△ 95,314	△4.7	経 常 収 支 比 率	98.2 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	139,759	269,699	△ 129,940	△48.2	積 立 金 現 在 高	2,834,579			
5.	実質収支(③ - ④) ⑤	1,786,821	1,752,195	34,626	2.0	うち財政調整基金	1,509,003			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	34,626	△ 746,268	780,894		地 方 債 現 在 高	34,294,717			
7.	積 立 金 ⑦	876,268	1,249,329	△ 373,061	△29.9	債務負担行為支出予定額	4,193,337			
8.	繰 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,561,217	1,659,104	△ 97,887	△5.9	実 質 赤 字 比 率	- %			
10.	実 質 单 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 650,323	△ 1,156,043	505,720		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %			
基 準 財 政 需 要 額				18,525,318		実 質 公 債 費 比 率	6.8 %			
基 準 財 政 収 入 額				13,231,116		将 来 負 担 比 率	45.7 %			
標 準 財 政 規 模				22,097,389		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				101,134		第 三 セ ク タ ー 等 名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
						千葉県地方土地開発公社	52,991			

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 22

市町村名	鎌ヶ谷市		市町村類型	III - 3		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	14,310,401	31.4 %	0.4 %	13,304,485	人件費	7,459,318	17.1 %	9.1 %	6,614,065			
地方譲与税	187,905	0.4	0.4	187,905	うち職員給	4,764,186	10.9	7.8				
利子割交付金	9,214	0.0	13.2	9,214	扶助費	12,294,380	28.1	4.5	3,275,740			
配当割交付金	155,128	0.3	34.4	155,128	公債費	3,713,827	8.5	△ 0.8	3,708,749			
株式等譲渡所得割交付金	232,405	0.5	68.2	232,405	元利元金	3,574,481	8.2	△ 0.9	3,569,403			
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0	内償還金利子	139,346	0.3	2.7	139,346			
地方消費税交付金	2,567,705	5.6	4.0	2,567,705	一時借入金利子	0	0.0	—	0			
ゴルフ場利用税交付金	28,508	0.1	8.8	28,508	義務的経費小計	23,467,525	53.7	5.0	13,598,554			
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	物件費	4,877,450	11.2	△ 5.0	2,804,728			
自動車税環境性能割交付金	36,104	0.1	19.2	36,104	維持補修費	118,331	0.3	△ 36.4	101,214			
法人事業税交付金	171,992	0.4	10.5	171,992	補助費等	4,068,033	9.3	△ 14.4	2,947,989			
地方特例交付金等	624,175	1.4	400.7	624,175	うち一部事務組合に対するもの	1,956,869	4.5	△ 0.2				
地方交付税	5,488,414	12.0	6.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	115,000	0.3	0.0	0			
内訳	普通通	5,297,620	11.6	6.6	経常的線出金	3,636,928	8.3	4.5	3,113,318			
	特別	190,744	0.4	△ 4.9	経常的経費小計	36,283,267	83.1	0.7	22,565,803			
	震災復興特別	50	0.0	△ 40.5								
一般財源計	23,811,951	52.2	5.0	22,615,241	投資的経費のうち人件費	273,009	0.6	7.0				
交通安全対策特別交付金	8,801	0.0	△ 6.1	8,801	普通建設事業費	5,140,710	11.8	49.4				
分担金及び負担金	366,306	0.8	32.5	0	補助費	1,131,410	2.6	50.3				
使用料	181,181	0.4	3.4	60,111	単独	3,841,205	8.8	53.0				
手数料	63,937	0.1	7.0	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—				
国庫支出金	8,314,637	18.2	△ 7.1		県営事業負担金	168,095	0.4	△ 4.8				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	151,123	0.3	1.8	151,123	災害復旧事業費	0	0.0	—				
都道府県支出金	2,658,214	5.8	2.0		失業対策事業費	0	0.0	—				
財産収入	823,180	1.8	241.1	3,914	投資的経費小計	5,140,710	11.8	49.4				
寄附金	68,236	0.1	29.0									
繰入金	3,365,717	7.4	11.0	0	積立金	1,499,605	3.4	△ 26.4				
繰越金	2,021,894	4.4	△ 26.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	30,667	0.1	△ 80.4				
諸収入	1,058,453	2.3	7.2	40,243	繰出金(経常的なものを除く)	725,801	1.7	55.0				
地方債	2,713,000	5.9	24.8		前年度繰上充用金	0	0.0	—				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	—		合計	43,680,050	100	3.7				
うち臨時財政対策債	101,100	0.2	△ 55.8		うち東日本大震災分	2,714	0.0	7.2				
合計	45,606,630	100	3.3	22,879,433								
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	7,027,585	49.1 %	△ 0.5 %	106,294	議会費	307,029	0.7 %	7.5 %				
所得割	6,250,445	43.7	△ 2.0	0	総務費	4,681,737	10.7	2.6				
法人税割	385,725	2.7	42.5	106,294	民生費	19,829,111	45.4	1.4				
固定資産税	4,806,876	33.6	0.9	0	衛生費	3,380,296	7.7	△ 16.4				
土地	1,787,951	12.5	1.9	0	労働費	5,060	0.0	24.6				
家屋	2,469,559	17.3	△ 0.2	0	農林水産業費	167,901	0.4	21.8				
償却資産	528,371	3.7	1.8	0	商工費	217,924	0.5	△ 21.3				
その他	2,475,940	17.3	2.0	0	土木費	4,180,988	9.6	37.0				
合計	14,310,401	100	0.4	106,294	消防費	1,933,192	4.4	17.5				
国民健康保険税(料)	1,913,185		△ 2.9		教育費	5,262,985	12.0	9.6				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	—				
微収率	市町村税	99.2 %	40.1 %	98.0 %	公債費	3,713,827	8.5	△ 0.8				
	市民税	98.9	38.8	97.5	諸支出金	0	0.0	—				
	固定資産税	99.3	43.5	98.4	前年度繰上充用金	0	0.0	—				
	国民健康保険税(料)	94.3	41.1	88.0	合計	43,680,050	100	3.7				
大規模事業の状況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
義務教育施設維持修繕事業	R6	915,247	915,247	68,775	788,600	5,000	52,872					
新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	R6	801,860	801,860	0	0	0	801,860					
準用河川整備事業	R6	403,696	403,696	131,497	80,900	157,934	33,365					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	23
市町村類型	II - 2
R6普通交付税種地区分	I 4

令和6年度
決算状況

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造						
国勢調査	2年	82,206人	318.78	人 257.9	2年国調	48,154人	区分		第1次			
	27年	86,033人			27年国調	47,960人	就業人口	2年国調	3.7%			
	増減率	△4.4%			S 40. 4. 1以降の合併等の状況		27年国調	1,461人	11,853人			
住民基本台帳	7.1.1	79,520人	昭45. 9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、合体 昭46. 9. 1 市制施行				人	30.3%	25,853人			
	6.1.1	80,395人					人口	1,606人	27,680人			
	増減率	△1.1%						3.9%	29.4%			
区分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区分		財政指標等				
1. 歳入総額①	39,067,740	38,792,888	274,852	0.7%	財政力指数	1.01						
2. 歳出総額②	37,514,672	36,906,109	608,563	1.6	実質収支比率	6.2%						
3. 差引(形式収支)(①-②)③	1,553,068	1,886,779	△333,711	△17.7	経常収支比率	97.5%						
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	280,493	589,260	△308,767	△52.4	積立金現在高	6,173,397						
5. 実質収支(③-④)⑤	1,272,575	1,297,519	△24,944	△1.9	うち財政調整基金	3,115,100						
6. 単年度収支⑥	△24,944	135,414	△160,358		地方債現在高	19,529,780						
7. 積立金⑦	218,913	805,437	△586,524	△72.8	債務負担行為支出予定額	9,186,122						
8. 緑上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率							
9. 積立金取崩し額⑨	1,298,553	2,010,861	△712,308	△35.4	実質赤字比率	- %						
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,104,584	△1,070,010	△34,574		連結実質赤字比率	- %						
基準財政需要額	15,625,836				実質公債費比率	5.1%						
基準財政収入額	16,042,152				将来負担比率	35.3%						
標準財政規模	20,526,905				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況							
うち臨時財政対策債発行可能額	0				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額						

番号 23

市町村名	君津市		市町村類型	II - 2		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	17,795,980	45.6 %	△ 2.0 %	16,963,595	人件費	8,290,359	22.1 %	1.9 %	7,855,821			
地方譲与税	585,502	1.5	1.2	585,502	うち職員給	5,602,252	14.9	4.3				
利子割交付金	6,574	0.0	12.7	6,574	扶助費	9,060,627	24.2	7.5	2,288,787			
配当割交付金	110,698	0.3	34.1	110,698	公債費	2,064,547	5.5	7.5	2,064,547			
株式等譲渡所得割交付金	165,822	0.4	68.1	165,822	内元利元金	1,983,567	5.3	6.6	1,983,567			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内償還金利子	80,980	0.2	35.6	80,980			
地方消費税交付金	2,181,213	5.6	3.3	2,181,213	一時借入金利子	0	0.0	-	0			
ゴルフ場利用税交付金	146,553	0.4	△ 0.9	146,553	義務的経費小計	19,415,533	51.8	5.0	12,209,155			
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,784,705	18.1	4.1	4,434,899			
自動車税環境性能割交付金	61,994	0.2	19.2	61,994	維持補修費	262,553	0.7	△ 11.0	252,793			
法人事業税交付金	228,580	0.6	10.5	228,580	補助費等	2,380,297	6.3	△ 13.1	1,416,952			
地方特例交付金等	431,003	1.1	525.4	431,003	うち一部事務組合に対するもの	142,043	0.4	△ 3.6				
地方交付税	59,787	0.2	△ 90.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	213,364	0.6	1.3	7,871			
内訳	普通	0	0.0	0	経常的線出金	2,651,383	7.1	△ 1.1	2,163,181			
	特別	59,719	0.2	△ 82.1	経常的経費小計	31,707,835	84.5	2.5	20,484,851			
	震災復興特別	68	0.0	△ 62.8								
一般財源計	21,773,706	55.7	△ 1.6	20,881,534	投資的経費のうち人件費	170,714	0.5	30.7				
交通安全対策特別交付金	9,481	0.0	△ 1.9	9,481	普通建設事業費	4,271,422	11.4	13.1				
分担金及び負担金	122,585	0.3	△ 0.3	0	補助費	2,756,249	7.3	267.8				
使用料	383,405	1.0	0.0	57,171	内単独	1,470,102	3.9	△ 51.0				
手数料	321,022	0.8	△ 1.0	4	国直轄事業負担金	0	0.0	-				
国庫支出金	6,894,456	17.6	14.4		県営事業負担金	45,071	0.1	72.2				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	170,059	0.5	46.3				
都道府県支出金	2,720,785	7.0	6.6		失業対策事業費	0	0.0	-				
財産収入	81,948	0.2	△ 31.2	10	投資的経費小計	4,441,481	11.8	14.1				
寄附金	364,876	0.9	0.2									
繰入金	1,342,704	3.4	△ 34.8	0	積立金	592,050	1.6	△ 51.1				
繰越金	1,886,779	4.8	40.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	460,693	1.2	△ 1.8				
諸収入	870,893	2.2	27.7	60,135	繰出金(経常的なものを除く)	312,613	0.8	△ 22.3				
地方債	2,295,100	5.9	△ 14.3		前年度繰上充用金	0	0.0	-				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		合計	37,514,672	100	1.6				
うち臨時財政対策債	0	0.0	-		うち東日本大震災分	0	0.0	皆減				
合計	39,067,740	100	0.7	21,008,335								
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	5,738,410	32.2 %	△ 2.5 %	217,290	議会費	285,760	0.8 %	6.7 %				
所得割	4,427,309	24.9	△ 5.3	0	総務費	4,980,715	13.3	△ 23.1				
法人税割	937,140	5.3	13.8	217,290	民生費	14,410,730	38.4	△ 3.0				
固定資産税	10,360,725	58.2	△ 2.1	0	衛生費	4,111,511	11.0	△ 4.3				
土地	2,422,857	13.6	3.0	0	労働費	49,228	0.1	32.2				
家屋	2,622,820	14.7	△ 3.6	0	農林水産業費	1,018,925	2.7	5.4				
償却資産	5,302,867	29.8	△ 3.6	0	商工費	732,537	2.0	1.0				
その他	1,696,845	9.5	0.8	0	土木費	2,482,497	6.6	14.7				
合計	17,795,980	100	△ 2.0	217,290	消防費	1,902,431	5.1	15.2				
国民健康保険税(料)	1,559,475		△ 3.4		教育費	5,305,732	14.1	55.1				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	170,059	0.5	46.3				
微収率	市町村税	99.4 %	34.3 %	98.0 %	公債費	2,064,547	5.5	7.5				
	市民税	99.2	36.2	97.4	諸支出金	0	0.0	-				
	固定資産税	99.5	34.4	98.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	95.3	27.6	82.1	合計	37,514,672	100	1.6				
大規模事業の状況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
大和田・坂田小学校統合施設整備事業	R5～R7	3,040,373	1,776,807	950,419	1,718,500	0		371,454				
橋梁長寿命化事業(川俣・豊田大橋橋梁補修工事)	R5～R6	311,568	311,568	171,357	117,200	0		23,011				
消防自動車購入事業	R6	244,438	244,438	0	227,600	0		16,838				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	24
市町村類型	I-2
R6普通交付税種地区分	II3

令和6年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	2年	42,465 人	k m ² 205.40	人 206.7	2年国調	5,246 人	区 分	第1次	第2次		
	27年	45,601 人			27年国調	- 人			第3次		
	増減率	△6.9 %									
住民基本台帳	7.1.1	40,427 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	2 年 国 調	5.8 %		
	6.1.1	41,119 人	昭46.4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 昭46.9.					27 年 国 調	1,125 人		
	増減率	△1.7 %	1 市制施行					6.205 人	5,446 人		
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①	23,301,984	21,033,407	2,268,577	10.8 %	財 政 力 指 数		0.84				
2. 歳 出 総 額 ②	22,261,830	20,151,928	2,109,902	10.5	実 質 収 支 比 率		7.5 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,040,154	881,479	158,675	18.0	経 常 収 支 比 率		92.3 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	130,389	102,781	27,608	26.9	積 立 金 現 在 高		4,408,961				
5. 実質収支(③ - ④) ⑤	909,765	778,698	131,067	16.8	うち財政調整基金		2,662,394				
6. 単 年 度 収 支 ⑥	131,067	52,031	79,036		地 方 債 現 在 高		16,451,836				
7. 積 立 金 ⑦	69,636	52,307	17,329	33.1	債務負担行為支出予定額		4,320,340				
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率						
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	634,694	262,507	372,187	141.8	実 質 赤 字 比 率		- %				
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 433,991	△ 158,169	△ 275,822		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %				
基 準 財 政 需 要 額			9,872,721	実 質 公 債 費 比 率			7.6 %				
基 準 財 政 収 入 額			8,106,454	将 来 負 担 比 率			52.6 %				
標 準 財 政 規 模			12,194,481	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況							
うち臨時財政対策債発行可能額			61,724	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額						

地方公営事業会計の状況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 24

市町村名	富津市		市町村類型	I - 2		性質別歳出							
歳入													
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地方税	8,880,949	38.1 %	0.0 %	8,760,113	人件費	4,148,803	18.6 %	3.8 %	3,879,623				
地方譲与税	264,307	1.1	0.5	264,307	うち職員給	2,539,867	11.4	5.2					
利子割交付金	2,958	0.0	13.1	2,958	扶助費	4,663,733	20.9	1.2	1,091,752				
配当割交付金	49,837	0.2	34.4	49,837	公債費	1,582,527	7.1	△ 2.5	1,582,527				
株式等譲渡所得割交付金	74,665	0.3	68.2	74,665	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	1,509,047 73,480 0	6.8 0.3 0.0	△ 3.6 26.5 -	1,509,047 73,480 0				
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	10,395,063	46.7	1.6	6,553,902				
地方消費税交付金	1,086,414	4.7	3.4	1,086,414									
ゴルフ場利用税交付金	69,135	0.3	3.2	69,135									
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,624,485	16.3	0.2	2,417,787				
自動車税環境性能割交付金	30,838	0.1	19.0	30,838	維持補修費	236,661	1.1	8.4	97,666				
法人事業税交付金	102,637	0.4	10.5	102,637	補助費等	1,424,764	6.4	△ 8.7	876,631				
地方特例交付金等	203,404	0.9	528.9	203,404	うち一部事務組合に対するもの	90,034	0.4	△ 3.3					
地方交付税	2,113,778	9.1	9.3		投資的経費のうち人件費	112,787	0.5	32.3					
内訳	普通通	1,750,276	7.5	10.8	普通建設事業費	3,366,587	15.1	115.1					
	特別	363,472	1.6	2.7	内補助費	2,445,345	11.0	387.2					
	震災復興特別	30	0.0	△ 6.3	内單独	839,771	3.8	△ 15.8					
一般財源計	12,878,922	55.3	3.6	12,394,584	内国直轄事業負担金	0	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	△ 10.0	2,902	県営事業負担金	81,471	0.4	22.8					
分担金及び負担金	84,793	0.4	△ 51.5	0	災害復旧事業費	18,355	0.1	72.4					
使用料	66,501	0.3	△ 2.8	22,157	失業対策事業費	0	0.0	-					
手数料	176,000	0.8	△ 3.2	0	投資的経費小計	3,384,942	15.2	114.8					
国庫支出金	3,793,766	16.3	11.0		積立金	716,266	3.2	65.4					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投貰及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	459,564	2.1	△ 9.3					
都道府県支出金	1,470,211	6.3	4.5		投貰出金(経常的なものを除く)	24,615	0.1	△ 31.6					
財産収入	93,350	0.4	101.3	46,701	前年度繰上充用金	0	0.0	-					
寄附金	212,029	0.9	△ 19.5		合計	22,261,830	100	10.5					
繰入金	1,142,277	4.9	86.2	0	うち東日本大震災分	0	0.0	-					
繰越金	491,479	2.1	△ 16.3										
諸収入	399,754	1.7	2.8	0									
地方債	2,490,000	10.7	71.6										
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-										
うち臨時財政対策債	61,700	0.3	△ 54.7										
合計	23,301,984	100	10.8	12,466,344									
うち東日本大震災分	776	0.0	△ 0.5										
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	議会費	194,231	0.9 %	5.4 %	
市民税	2,646,525	29.8 %	2.7 %	120,836	総務費	2,779,909	12.5	1.6					
所得割	1,947,465	21.9	△ 5.6	0	民生費	7,880,289	35.4	0.8					
法人税割	486,892	5.5	60.3	120,836	衛生費	3,107,915	14.0	13.5					
固定資産税	5,714,148	64.3	△ 1.2	0	労働費	35,264	0.2	9.3					
土地	1,061,206	11.9	0.4	0	農林水産業費	578,329	2.6	3.0					
家屋	1,528,261	17.2	△ 1.1	0	商工費	183,248	0.8	△ 17.3					
償却資産	3,085,467	34.7	△ 1.8	0	土木費	984,746	4.4	△ 15.8					
その他	520,276	5.9	0.3	0	消防費	957,026	4.3	2.4					
合計	8,880,949	100	0.0	120,836	教育費	3,959,991	17.8	86.7					
国民健康保険税(料)	908,851		△ 4.6		災害復旧費	18,355	0.1	72.4					
区 分	現年課税分	滞納額	合計		公債費	1,582,527	7.1	△ 2.5					
微収率	市町村税	99.4 %	31.3 %	97.9 %	諸支出金	0	0.0	-					
	市民税	99.2	32.0	97.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-					
	固定資産税	99.5	31.6	98.3	合計	22,261,830	100	10.5					
国民健康保険税(料)	94.5	31.2	82.2										
大規模事業の状況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源		
青堀小学校校舎改築事業		R3～R12	5,093,922	80,403	751,341	3,628,000		72,683		641,898			
社会資本整備総合交付金事業		H24～R11	3,756,138	97,372	1,271,719	1,724,700		157,409		602,310			
学校給食共同調理場整備事業		R3～R8	3,172,432	2,083,394	316,769	2,392,300		222,703		240,660			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	25
市町村類	IV-3
R6普通交付税種地区分	II 10

令和六年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	2年	171,362 人	k m ² 17.25	人 9,934.0	2年国調	171,362 人	区 分	第1次	第2次	
	27年	164,024 人			27年国調	164,024 人			第3次	
	増減率	4.5 %					就業人	121 人	9,743 人	
住民基本台帳	7.1.1	171,322 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					0.2 %	12.3 %	
	6.1.1	170,671 人	昭56.4.1 市制施行					27年	117 人	
	増減率	0.4 %						国調	10,283 人	
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財政指標等	
1.	歳 入 総 額 ①	92,851,391	78,506,518	14,344,873	18.3 %	財 政 力 指 数	1.48			
2.	歳 出 総 額 ②	89,070,237	75,409,911	13,660,326	18.1	実 質 収 支 比 率	4.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,781,154	3,096,607	684,547	22.1	経 常 収 支 比 率	74.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,406,548	1,373,198	33,350	2.4	積 立 金 現 在 高	20,813,110			
5.	実質収支(③ - ④) ⑤	2,374,606	1,723,409	651,197	37.8	うち財政調整基金	17,403,941			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	651,197	190,947	460,250		地 方 債 現 在 高	29,336,189			
7.	積 立 金 ⑦	7,410,575	2,759	7,407,816	268,496.4	債務負担行為支出予定額	52,825,784			
8.	繰 上 償 戻 金 ⑧	0	232,060	△ 232,060	皆減	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	605,978	△ 605,978	皆減	実 質 赤 字 比 率	- %			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	8,061,772	△ 180,212	8,241,984		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %			
基	準 財 政 需 要 額	24,917,342				実 質 公 債 費 比 率	7.0 %			
基	準 財 政 収 入 額	38,085,773				将 来 負 担 比 率	15.2 %			
標	準 財 政 規 模	50,103,435				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額	0				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額			

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 25

市町村名	浦安市		市町村類型	IV - 3		性質別歳出			
歳入					歳出				
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	53,298,800	57.4 %	23.9 %	53,298,800	人件費	14,244,824	16.0 %	7.1 %	13,347,147
地方譲与税	288,724	0.3	△ 4.4	288,724	うち職員給	8,704,177	9.8	2.2	
利子割交付金	24,493	0.0	13.7	24,493	扶助費	18,503,412	20.8	8.6	5,748,492
配当割交付金	412,921	0.4	35.2	412,921	公債費	4,356,343	4.9	1.5	4,356,343
株式等譲渡所得割交付金	619,316	0.7	69.3	619,316	内元利元金	4,245,868	4.8	1.2	4,245,868
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金利子	110,455	0.1	17.3	110,455
地方消費税交付金	4,646,691	5.0	3.4	4,646,691	一時借入金利子	20	0.0	81.8	20
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	37,104,579	41.7	7.2	23,451,982
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	20,612,747	23.1	2.9	16,080,828
自動車税環境性能割交付金	55,767	0.1	13.1	55,767	維持補修費	619,870	0.7	51.7	563,124
法人事業税交付金	514,716	0.6	10.5	514,716	補助費等	4,581,101	5.1	1.1	3,076,716
地方特例交付金等	958,685	1.0	688.1	958,685	うち一部事務組合に対するもの	20,685	0.0	△ 18.4	
地方交付税	46,475	0.1	△ 67.0	0	投資的出資金・貸付金(経常的なもの)	453,600	0.5	△ 0.4	2,022
内訳	普通	0	0.0	-	経常的線出金	3,152,632	3.5	△ 0.4	2,562,325
	特別	35,787	0.0	△ 72.4	経常的経費小計	66,524,529	74.7	5.3	45,736,997
	震災復興特別	10,688	0.0	△ 2.5					
一般財源計	60,866,588	65.6	23.5	60,820,113	投資的経費のうち人件費	468,277	0.5	10.7	
交通安全対策特別交付金	12,695	0.0	△ 6.0	12,695	普通建設事業費	13,773,892	15.5	33.7	
分担金及び負担金	411,906	0.4	△ 10.0	0	補助費	4,741,479	5.3	3.8	
使用料	1,492,536	1.6	2.2	206,854	内単独	9,019,714	10.1	58.1	
手数料	659,552	0.7	3.0	3	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	13,462,637	14.5	2.6		県営事業負担金	12,699	0.0	△ 57.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	
都道府県支出金	4,440,713	4.8	10.3		失業対策事業費	0	0.0	-	
財産収入	463,442	0.5	41.8	312,465	投資的経費小計	13,773,892	15.5	33.7	
寄附金	1,350,645	1.5	11.0		積立金	7,574,288	8.5	1035.9	
繰入金	663,292	0.7	△ 37.2	0	投販及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	55,008	0.1	△ 8.3	
繰越金	2,236,607	2.4	37.9		繰出金(経常的なものを除く)	1,142,520	1.3	△ 2.9	
諸収入	1,543,578	1.7	△ 0.9	6,519	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	5,247,200	5.7	41.2		合計	89,070,237	100	18.1	
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	15	0.0	△ 98.1	
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	92,851,391	100	18.3	61,358,649					
うち東日本大震災分	10,703	0.0	△ 8.9						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市民税	30,522,344	57.3 %	44.9 %	1,105,279	議会費	339,890	0.4 %	4.0 %	
所得割	25,179,154	47.2	42.2	0	総務費	14,972,995	16.8	112.9	
法人税割	4,522,018	8.5	81.8	1,105,279	民生費	32,831,764	36.9	6.9	
固定資産税	21,628,505	40.6	4.0	0	衛生費	11,627,921	13.1	4.8	
土地	9,429,716	17.7	7.2	0	労働費	7,795	0.0	△ 3.9	
家屋	8,853,381	16.6	3.3	0	農林水産業費	7,252	0.0	7.6	
償却資産	3,292,246	6.2	△ 2.7	0	商工費	1,546,049	1.7	5.0	
その他	1,147,951	2.2	△ 0.5	0	土木費	7,646,251	8.6	15.3	
合計	53,298,800	100	23.9	1,105,279	消防費	2,395,218	2.7	7.8	
国民健康保険税(料)	3,062,523		5.6		教育費	13,338,759	15.0	15.0	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	皆減	
微収率	市町村税	99.6 %	31.7 %	98.7 %	公債費	4,356,343	4.9	1.5	
	市民税	99.5	30.1	98.2	諸支出金	0	0.0	-	
	固定資産税	99.8	38.0	99.4	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	93.6	23.1	80.0	合計	89,070,237	100	18.1	
大規模事業の状況					全体事業費の財源内訳				
事業名	事業年度	全体事業費		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
ごみ処理施設延命化整備事業(債務負担行為分)【実施計画】	R3-R7	10,502,261	3,339,547		3,590,355	4,946,800	0	1,965,106	
塵芥処理施設管理運営費	R6	1,560,681	1,560,681		0	0	680,234	880,447	
燃・粗大ごみ処理施設火災復旧事業(維持費分)【実施計画】	R5・6	1,365,320	1,362,150		0	0	500,000	865,320	

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	26
市 区 町 村 コ 一 ド	122289	市 町 村 類 型	II - 3
市 町 村 名	四 街 道 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	14

令和六年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	2年	93,576 人	k m ² 34.52	人 2,710.8	2年国調	70,102 人	区 分	第1次	第2次	
	27年	89,245 人			27年国調	63,809 人	就業人	425 人	7,084 人	
	増減率	4.9 %					2 年 国 調	1.1 %	29,913 人	
住民基本台帳	7.1.1	96,424 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人 口	18.9 %	79.9 %	
	6.1.1	96,479 人	昭56. 4. 1 市制施行				27 年 国 調	479 人	29,685 人	
	増減率	△0.1 %			1.3 %	20.5 %	78.3 %			
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1.	歳 入 総 額 ①	41,067,587	37,839,687	3,227,900	8.5 %	財 政 力 指 数				0.73
2.	歳 出 総 額 ②	39,023,264	35,290,191	3,733,073	10.6	実 質 収 支 比 率				8.9 %
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,044,323	2,549,496	△ 505,173	△19.8	経 常 収 支 比 率				92.5 %
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	362,293	840,048	△ 477,755	△56.9	積 立 金 現 在 高				11,982,481
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	1,682,030	1,709,448	△ 27,418	△1.6	うち財政調整基金				4,215,762
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 27,418	△ 803,032	775,614		地 方 債 現 在 高				22,239,123
7.	積 立 金 ⑦	860,000	1,260,000	△ 400,000	△31.7	債務負担行為支出予定額				6,628,849
8.	繰 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,000,810	1,567,125	△ 566,315	△36.1	実 質 赤 字 比 率				- %
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 168,228	△ 1,110,157	941,929		連 結 実 質 赤 字 比 率				- %
基 準	財 政 需 要 額	15,996,963				実 質 公 債 費 比 率	2.6 %			
基 準	財 政 収 入 額	11,456,601				将 来 負 担 比 率	- %			
標 準	財 政 規 模	18,956,671				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額	97,197				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 26

市町村名	四街道市		市町村類型	II - 3					
歳	入			性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	12,021,634	29.3 %	△ 1.8 %	11,342,823	人件費	5,347,733	13.7 %	4.5 %	4,948,401
地方譲与税	225,615	0.5	0.2	225,615	うち職員給	3,765,731	9.6	6.3	
利子割交付金	8,059	0.0	14.2	8,059	扶助費	12,741,403	32.7	8.0	3,166,252
配当割交付金	136,010	0.3	35.8	136,010	公債費	2,340,462	6.0	△ 0.4	2,340,121
株式等譲渡所得割交付金	204,151	0.5	70.1	204,151	元利元金	2,275,437	5.8	△ 0.8	2,275,097
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内償還金利子	65,025	0.2	13.8	65,024
地方消費税交付金	2,182,457	5.3	3.9	2,182,457	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	16,285	0.0	△ 9.5	16,285	義務的経費小計	20,429,598	52.4	6.0	10,454,774
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,040,196	15.5	9.5	3,949,173
自動車税環境性能割交付金	44,208	0.1	19.1	44,208	維持補修費	498,674	1.3	0.8	295,295
法人事業税交付金	145,172	0.4	10.5	145,172	補助費等	1,748,169	4.5	△ 32.7	870,726
地方特例交付金等	599,283	1.5	294.9	599,283	うち一部事務組合に対するもの	169,839	0.4	△ 1.8	
地方交付税	4,642,561	11.3	2.9		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	50,000	0.1	0.0	0
内訳	普通通	4,373,960	10.7	3.3	経常的線出金	2,990,925	7.7	5.3	2,460,951
	特別	268,558	0.7	△ 4.0	経常的経費小計	31,757,562	81.4	3.2	18,030,919
	震災復興特別	43	0.0	13.2					
一般財源計	20,225,435	49.2	2.9	19,278,023	投資的経費のうち人件費	321,904	0.8	5.0	
交通安全対策特別交付金	8,738	0.0	0.9	8,738	普通建設事業費	5,802,513	14.9	173.2	
分担金及び負担金	371,227	0.9	△ 0.5	0	補助費	757,014	1.9	194.7	
使用料	298,573	0.7	13.9	103,510	内単独	5,045,499	12.9	170.2	
手数料	363,353	0.9	△ 8.5	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	8,031,114	19.6	5.5		県営事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	3,017,465	7.3	5.0		失業対策事業費	0	0.0	-	
財産収入	10,376	0.0	△ 53.2	2,012	投資的経費小計	5,802,513	14.9	173.2	
寄附金	28,264	0.1	△ 47.5		積立金	1,368,351	3.5	△ 40.9	
繰入金	1,321,006	3.2	△ 29.5	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	62,195	0.2	27.5	
繰越金	2,549,496	6.2	△ 9.5		繰出金(経常的なものを除く)	32,643	0.1	△ 18.9	
諸収入	834,940	2.0	10.4	1,869	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
地方債	4,007,600	9.8	251.6		合計	39,023,264	100	10.6	
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	0	0.0	-	
うち臨時財政対策債	97,100	0.2	△ 52.9						
合計	41,067,587	100	8.5	19,394,152					
うち東日本大震災分	43	0.0	13.2						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市町村民税	6,053,419	50.4 %	△ 4.5 %	0	議会費	252,953	0.6 %	4.0 %	
所得割	5,462,967	45.4	△ 5.7	0	総務費	7,645,812	19.6	35.3	
法人税割	210,961	1.8	20.4	0	民生費	17,394,088	44.6	6.7	
固定資産税	4,449,519	37.0	1.3	0	衛生費	3,130,034	8.0	△ 14.3	
土地	1,468,009	12.2	1.6	0	労働費	746	0.0	△ 8.6	
家屋	2,354,041	19.6	0.6	0	農林水産業費	127,140	0.3	△ 7.7	
償却資産	621,205	5.2	2.9	0	商工費	234,184	0.6	△ 26.7	
その他	1,518,696	12.6	0.7	0	土木費	1,971,313	5.1	7.5	
合計	12,021,634	100	△ 1.8	0	消防費	1,233,352	3.2	10.4	
国民健康保険税(料)	1,886,845		5.9		教育費	4,693,180	12.0	27.5	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	-	
微収率	市町村民税	98.8 %	26.7 %	95.8 %	公債費	2,340,462	6.0	△ 0.4	
	固定資産税	98.7	24.8	95.0	諸支出金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	90.9	18.9	72.4	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎等整備事業	H29～R8	6,577,866	3,121,808	35,517	5,388,100	860,593	293,656		
南小学校増築事業	R5～R6	597,086	580,696	151,387	260,400	133,336	51,963		
公民館管理運営事業	R4～R6	402,584	331,184	0	362,000	40,584	0		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度 決算状況				番号	27				
市 区 町 村 コ 一 ド	122297		市 町 村 類 型	II-3					
	市 町 村 名	袖ヶ浦市		R6普通交付税 種 地 区 分	II5				
人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国勢調査 2年 27年 増減率	63,883 人 60,952 人 4.8 %	k m ² 94.82	人 673.7	2年国調 32,431 人 27年国調 30,891 人	区 分 就業人 口	第1次 2年 国調 27年 国調	第2次 1,104 人 3.8 % 1,304 人 4.6 %	第3次 7,941 人 20,080 人 8,095 人 28.4 %	68.9 % 66.9 % 19,150 人 67.1 %
住民基本台帳 7.1.1 6.1.1 増減率	66,091 人 66,022 人 0.1 %	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況 昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平3.4.1 市制 施行				財 政 指 標 等			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分	財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①	32,344,718	30,322,049	2,022,669	6.7 %	財 政 力 指 数	1.14			
2. 歳 出 総 額 ②	30,939,177	29,197,355	1,741,822	6.0	実 質 収 支 比 率	6.5 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,405,541	1,124,694	280,847	25.0	経 常 収 支 比 率	91.3 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	245,206	207,275	37,931	18.3	積 立 金 現 在 高	4,906,146			
5. 実質収支(③-④) ⑤	1,160,335	917,419	242,916	26.5	うち財政調整基金	3,073,532			
6. 単 年 度 収 支 ⑥	242,916	△ 198,663	441,579		地 方 債 現 在 高	17,266,339			
7. 積 立 金 ⑦	460,089	558,620	△ 98,531	△17.6	債務負担行為支出予定額	3,030,157			
8. 緑 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	405,573	283,061	122,512	43.3	実 質 赤 字 比 率	- %			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	297,432	76,896	220,536		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %			
基 準 財 政 需 要 額	11,899,392			実 質 公 債 費 比 率	4.7 %				
基 準 財 政 収 入 額	13,802,188			将 来 負 担 比 率	11.2 %				
基 準 財 政 規 模	17,755,879			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額	0			第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額				
				袖ヶ浦市土地開発公社	0				

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 27

市町村名	袖ヶ浦市		市町村類型	II - 3		性質別歳出							
歳入													
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地方税	15,920,920	49.2 %	1.7 %	15,312,908	人件費	6,030,105	19.5 %	5.4 %	5,696,194				
地方譲与税	360,602	1.1	△ 6.8	360,602	うち職員給	3,977,085	12.9	4.9					
利子割交付金	5,363	0.0	15.4	5,363	扶助費	8,625,608	27.9	13.7	2,351,102				
配当割交付金	90,665	0.3	37.2	90,665	公債費	1,851,187	6.0	3.6	1,851,187				
株式等譲渡所得割交付金	136,289	0.4	71.5	136,289	内元利元金 内償還金利子 訳一時借入金利子	1,745,363 105,824 0	5.6 0.3 0.0	3.5 5.3 -	1,745,363 105,824 0				
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	16,506,900	53.4	9.3	9,898,483				
地方消費税交付金	1,654,856	5.1	4.4	1,654,856									
ゴルフ場利用税交付金	98,823	0.3	△ 0.1	98,823									
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	5,313,299	17.2	3.0	3,971,735				
自動車税環境性能割交付金	40,790	0.1	18.9	40,790	維持補修費	180,957	0.6	△ 16.5	175,065				
法人事業税交付金	162,246	0.5	10.5	162,246	補助費等	2,450,364	7.9	△ 4.0	1,217,182				
地方特例交付金等	434,198	1.3	235.7	434,198	うち一部事務組合に対するもの	112,731	0.4	△ 2.4					
地方交付税	47,766	0.1	△ 6.7	47,766	投資的経費のうち人件費	89,647	0.3	23.9					
内訳	普通通	0	0.0	0	普通建設事業費	3,570,783	11.5	19.5					
	特別	47,651	0.1	△ 6.7	補助費	988,598	3.2	△ 3.6					
	震災復興特別	115	0.0	33.7	内単独	2,498,103	8.1	31.9					
一般財源計	18,952,518	58.6	3.9	18,296,740	訳国直轄事業負担金	0	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	6,850	0.0	△ 7.0	6,850	県営事業負担金	84,082	0.3	20.1					
分担金及び負担金	135,908	0.4	23.9	0	災害復旧事業費	0	0.0	皆減					
使用料	235,872	0.7	2.1	95,609	失業対策事業費	0	0.0	-					
手数料	207,465	0.6	△ 2.2	0	投資的経費小計	3,570,783	11.5	19.2					
国庫支出金	5,669,473	17.5	7.5		積立金	664,536	2.1	△ 30.9					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	297,465	1.0	△ 7.3					
都道府県支出金	2,281,497	7.1	△ 0.3		繰出金(経常的なものを除く)	58,593	0.2	0.6					
財産収入	34,177	0.1	37.8	21,128	前年度繰上充用金	0	0.0	-					
寄附金	83,096	0.3	△ 11.0		合計	30,939,177	100	6.0					
繰入金	513,347	1.6	33.3	0	うち東日本大震災分	0	0.0	-					
繰越金	1,124,694	3.5	△ 4.8										
諸収入	848,721	2.6	9.5	8,818									
地方債	2,251,100	7.0	49.6										
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-										
うち臨時財政対策債	0	0.0	-										
合計	32,344,718	100	6.7	18,429,145									
うち東日本大震災分	115	0.0	33.7										
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	議会費	267,182	0.9 %	2.7 %	
市民税	5,669,819	35.6 %	0.7 %	347,513	総務費	5,550,719	17.9	27.0					
所得割	3,748,902	23.5	△ 3.0	0	民生費	12,749,440	41.2	10.6					
法人税割	1,564,347	9.8	10.9	347,513	衛生費	3,035,448	9.8	△ 2.4					
固定資産税	8,890,947	55.8	2.4	0	労働費	1,032	0.0	△ 64.8					
土地	2,296,135	14.4	1.6	0	農林水産業費	573,742	1.9	△ 0.2					
家屋	2,275,913	14.3	0.5	0	商工費	668,053	2.2	15.7					
償却資産	4,288,603	26.9	4.0	0	土木費	1,745,152	5.6	△ 6.3					
その他	1,360,154	8.5	1.2	0	消防費	1,363,392	4.4	4.1					
合計	15,920,920	100	1.7	347,513	教育費	3,133,830	10.1	△ 17.6					
国民健康保険税(料)	1,232,999		10.7		災害復旧費	0	0.0	皆減					
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,851,187	6.0	3.6					
微収率	市町村税	99.6 %	42.7 %	99.2 %	諸支出金	0	0.0	-					
	市民税	99.4	38.3	98.5	前年度繰上充用金	0	0.0	-					
	固定資産税	99.8	51.5	99.6	合計	30,939,177	100	6.0					
国民健康保険税(料)	94.8	35.3	89.2										
大規模事業の状況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源		
庁舎整備事業		H26~R6	6,967,543	1,703,943	92,489	6,199,000	601,373					74,681	
幼保連携推進事業(認定こども園整備助成)		R6	420,873	420,873	247,249	0	50,000					123,624	
中学校環境整備事業		R6	117,215	117,215	31,076	86,000	0					139	

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	28
市 区 町 村 コ 一 ド	122301	市 町 村 類 型	II - 1
市 町 村 名	八 街 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	II 4

令 和 6 年 度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国勢調査	2年	67,455 人	k m ² 74.94	人 900.1	2年国調	8,769 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	70,734 人			27年国調	8,948 人	就業	2 年 国 調	2,459 人	8,056 人	20,922 人
	増減率	△4.6 %			S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				66.6 %		
住民基本台帳	7.1.1	66,631 人	平 4. 4. 1 市制施行				人 口	7.8 %	25.6 %	66.6 %	
	6.1.1	67,006 人					27 年 国 調	2,811 人	8,979 人	22,989 人	
	増減率	△0.6 %					8.1 %	25.8 %	66.1 %		
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		26,185,096	26,564,112	△ 379,016	△1.4 %	財 政 力 指 数		0.62			
2. 歳 出 総 額 ②		25,414,263	25,919,600	△ 505,337	△1.9	実 質 収 支 比 率		5.2 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		770,833	644,512	126,321	19.6	経 常 収 支 比 率		101.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		19,628	31,029	△ 11,401	△36.7	積 立 金 現 在 高		1,753,768			
5. 実質収支(③ - ④) ⑤		751,205	613,483	137,722	22.4	うち財政調整基金		1,115,273			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		137,722	△ 799,448	937,170		地 方 債 現 在 高		17,906,945			
7. 積 立 金 ⑦		857	127	730	574.8	債務負担行為支出予定額		6,733,367			
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,192,197	1,166,216	25,981	2.2	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,053,618	△ 1,965,537	911,919		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				12,468,125	実 質 公 債 費 比 率		7.1 %				
基 準 財 政 収 入 額				7,816,126	将 来 負 担 比 率		54.0 %				
標 準 財 政 規 模				14,524,773	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額				56,003	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額					

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 28

市町村名	八街市		市町村類型	II - 1		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	7,696,016	29.4 %	1.6 %	7,565,566	人件費	4,721,759	18.6 %	8.8 %	4,387,066			
地方譲与税	180,878	0.7	0.3	180,878	うち職員給	3,200,075	12.6	3.8				
利子割交付金	4,406	0.0	12.0	4,406	扶助費	7,599,003	29.9	6.2	2,055,058			
配当割交付金	74,096	0.3	33.2	74,096	公債費	1,927,020	7.6	0.9	1,927,020			
株式等譲渡所得割交付金	110,879	0.4	67.1	110,879	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	1,862,595 64,006 419	7.3 0.3 0.0	0.5 11.7 皆増	1,862,595 64,006 419			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	14,247,782	56.1	6.3	8,369,144			
地方消費税交付金	1,637,637	6.3	4.0	1,637,637								
ゴルフ場利用税交付金	21,471	0.1	3.1	21,471								
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	4,056,491	16.0	11.3	2,914,919			
自動車税環境性能割交付金	34,988	0.1	18.7	34,988	維持補修費	132,240	0.5	19.2	64,504			
法人事業税交付金	129,301	0.5	10.5	129,301	補助費等	2,698,711	10.6	△27.8	1,795,623			
地方特例交付金等	322,216	1.2	628.0	322,216	うち一部事務組合に対するもの	1,453,085	5.7	5.8				
地方交付税	4,918,584	18.8	0.0	4,918,584	投資的経費のうち人件費	140,040	0.6	△11.0				
内訳	普通通	4,652,008	17.8	0.2	普通建設事業費	1,479,853	5.8	△38.3				
	特別	266,537	1.0	△3.5	補助費	614,312	2.4	△37.2				
	震災復興特別	39	0.0	△37.1	内単独	848,996	3.3	△39.5				
一般財源計	15,130,472	57.8	3.7	14,733,446	国直轄事業負担金	0	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	5,510	0.0	△0.1	5,510	県営事業負担金	16,545	0.1	18.2				
分担金及び負担金	9,734	0.0	△61.0	322	災害復旧事業費	0	0.0	皆減				
使用料	201,292	0.8	3.0	26,300	失業対策事業費	0	0.0	-				
手数料	144,870	0.6	2.8	328	投資的経費小計	1,479,853	5.8	△38.5				
国庫支出金	5,491,209	21.0	△4.3		積立金	229,318	0.9	44.4				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	93,006	0.4	73.7				
都道府県支出金	1,813,612	6.9	6.3		繰出金(経常的なものを除く)	12,102	0.0	△73.7				
財産収入	19,044	0.1	35.0	12,745	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
寄附金	103,154	0.4	24.8		合計	25,414,263	100	△1.9				
繰入金	1,312,968	5.0	3.6	0	うち東日本大震災分	239	0.0	△17.9				
繰越金	214,512	0.8	△73.2									
諸収入	533,719	2.0	24.9	5,788								
地方債	1,205,000	4.6	△23.7									
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-									
うち臨時財政対策債	56,000	0.2	△8.0									
合計	26,185,096	100	△1.4	14,784,439								
うち東日本大震災分	239	0.0	△17.9									
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	3,653,090	47.5 %	3.3 %	0	議会費	203,797	0.8 %	0.3 %				
所得割	3,181,019	41.3	3.6	0	総務費	2,483,736	9.8	18.5				
法人税割	185,319	2.4	12.8	0	民生費	11,918,538	46.9	2.0				
固定資産税	2,962,873	38.5	0.4	0	衛生費	2,385,529	9.4	△40.3				
土地	801,373	10.4	△0.3	0	労働費	0	0.0	-				
家屋	1,486,546	19.3	0.8	0	農林水産業費	394,052	1.6	△18.8				
償却資産	671,271	8.7	0.4	0	商工費	135,865	0.5	△30.9				
その他	1,080,053	14.0	△0.5	0	土木費	1,823,091	7.2	37.8				
合計	7,696,016	100	1.6	0	消防費	1,480,107	5.8	9.1				
国民健康保険税(料)	1,633,832		△3.1		教育費	2,662,528	10.5	0.1				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	皆減				
微収率	市町村税	98.2 %	22.8 %	92.5 %	公債費	1,927,020	7.6	0.9				
	市民税	97.9	29.1	92.9	諸支出金	0	0.0	-				
	固定資産税	98.4	17.8	91.0	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	89.1	19.9	67.1	合計	25,414,263	100	△1.9				

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
中央中学校屋内運動場大規模改修事業	R5-7	623,466	77,788	81,767	537,700	0	3,999
道路改良事業	R6	301,557	301,557	147,000	147,000	0	7,557
公園施設整備事業	R6	85,073	85,073	0	63,800	21,200	73

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	29
市町村類型	III-3
R6普通交付税種地区分	I4

令和6年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造							
国勢調査	2年	102,609 人	k m ² 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次			
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人			7,267 人	37,581 人			
	増減率	10.7 %					就業人 口	2 年 国 調	1,474 人				
住民基本台帳	7.1.1	111,731 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人 口	3.2 %	15.7 %	81.1 %			
	6.1.1	111,274 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本塙村の編入合併					27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人		
	増減率	0.4 %						4.1 %	16.9 %	79.0 %			
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額 ①		55,422,110	52,903,853	2,518,257	4.8 %	財 政 力 指 数		1.14					
2. 歳 出 総 額 ②		51,158,846	49,413,102	1,745,744	3.5	実 質 収 支 比 率		11.9 %					
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		4,263,264	3,490,751	772,513	22.1	経 常 収 支 比 率		84.8 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		691,657	194,706	496,951	255.2	積 立 金 現 在 高		21,273,401					
5. 実質収支(③ - ④) ⑤		3,571,607	3,296,045	275,562	8.4		うち財政調整基金	9,240,924					
6. 単 年 度 収 支 ⑥		275,562	540,394	△ 264,832		地 方 債 現 在 高		17,850,780					
7. 積 立 金 ⑦		4,573	4,496	77	1.7	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		16,804,688					
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率							
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,906,427	1,427,584	478,843	33.5	実 質 赤 字 比 率		- %					
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,626,292	△ 882,694	△ 743,598		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %					
基 準 財 政 需 要 額				18,798,421	実 質 公 債 費 比 率			0.9 %					
基 準 財 政 収 入 額				23,187,454	将 来 負 担 比 率			5.7 %					
標 準 財 政 規 模				30,102,146	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況								
うち臨時財政対策債発行可能額				0	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額							

地方公営事業会計の状況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 29

市町村名	印西市		市町村類型	III - 3		性質別歳出					
歳入						性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等		区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	27,718,092	50.0 %	1.5 %	25,819,091		人件費	7,482,449	14.6 %	16.3 %	7,002,924	
地方譲与税	383,323	0.7	0.2	383,323		うち職員給	4,834,238	9.4	8.7		
利子割交付金	9,833	0.0	15.7	9,833		扶助費	15,012,196	29.3	13.7	3,798,696	
配当割交付金	166,415	0.3	37.8	166,415		公債費	1,418,066	2.8	△ 12.5	1,418,066	
株式等譲渡所得割交付金	250,404	0.5	72.5	250,404		元利元金	1,319,099	2.6	△ 14.6	1,319,099	
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0		償還金利子	98,967	0.2	30.2	98,967	
地方消費税交付金	2,546,170	4.6	4.6	2,546,170		一時借入金利子	0	0.0	—	0	
ゴルフ場利用税交付金	132,429	0.2	△ 4.2	132,429		義務的経費小計	23,912,711	46.7	12.5	12,219,686	
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減								
軽油引取税交付金	0	0.0	—			物件費	8,962,560	17.5	7.6	6,801,035	
自動車税環境性能割交付金	75,171	0.1	18.8	75,171		維持補修費	284,584	0.6	1.7	279,097	
法人事業税交付金	217,775	0.4	10.5	217,775		補助費等	6,140,552	12.0	△ 0.3	4,401,590	
地方特例交付金等	774,411	1.4	205.1	774,411		うち一部事務組合に対するもの	3,884,839	7.6	7.7		
地方交付税	126,013	0.2	△ 5.4			投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	—	0	
内訳	普通通	0	0.0	—		経常的線出金	2,605,017	5.1	5.4	2,182,723	
	特別	125,055	0.2	△ 5.2		経常的経費小計	41,905,424	81.9	8.9	25,884,131	
	震災復興特別	958	0.0	△ 22.2							
一般財源計	32,400,036	58.5	3.9	30,375,022		投資的経費のうち人件費	157,240	0.3	0.3		
交通安全対策特別交付金	11,051	0.0	1.0	11,051		普通建設事業費	6,821,534	13.3	△ 13.8		
分担金及び負担金	441,450	0.8	△ 7.6	44		補助費	475,578	0.9	△ 75.4		
使用料	167,092	0.3	△ 24.7	89,401		単独	6,342,193	12.4	6.1		
手数料	83,249	0.2	14.9	3,732		国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	8,866,172	16.0	8.9			県営事業負担金	3,763	0.0	28846.2		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—			災害復旧事業費	34,906	0.1	210.3		
都道府県支出金	3,839,902	6.9	△ 0.6			失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	46,951	0.1	1.1	33,503		投資的経費小計	6,856,440	13.4	△ 13.5		
寄附金	54,830	0.1	△ 20.1			積立金	1,841,853	3.6	△ 24.6		
繰入金	2,548,545	4.6	32.7			投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	119,801	0.2	18.1		
繰越金	1,790,751	3.2	△ 9.2			繰出金(経常的なものを除く)	435,328	0.9	△ 3.9		
諸収入	1,283,781	2.3	△ 24.4	9,239		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	3,888,300	7.0	20.7			合計	51,158,846	100	3.5		
うち減収補填債務特別分	0	0.0	—			うち東日本大震災分	42,194	0.1	△ 18.8		
	0	0.0	—								
合計	55,422,110	100	4.8	30,521,992		目的別歳出					
うち東日本大震災分	42,194	0.1	△ 18.8								
市町村税											
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額		区分	決算額	構成比	対R5増減率		
市民税	8,415,863	30.4 %	0.4 %	0		議会費	287,694	0.6 %	10.1 %		
所得割	7,001,448	25.3	△ 2.6	0		総務費	5,750,207	11.2	△ 3.6		
法人税割	911,425	3.3	36.5	0		民生費	20,700,194	40.5	11.4		
固定資産税	16,497,903	59.5	1.7	0		衛生費	5,049,080	9.9	7.1		
土地	2,563,127	9.2	3.6			労働費	0	0.0	—		
家屋	6,640,393	24.0	6.6			農林水産業費	488,519	1.0	△ 3.0		
償却資産	7,244,329	26.1	△ 2.9			商工費	206,043	0.4	△ 32.6		
その他	2,804,326	10.1	3.2			土木費	3,518,601	6.9	△ 8.7		
合計	27,718,092	100	1.5	0		消防費	2,389,364	4.7	5.0		
国民健康保険税(料)	2,006,693		△ 0.2			教育費	11,316,172	22.1	0.0		
微収率	区分	現年課税分	滞納額	合計		災害復旧費	34,906	0.1	210.3		
	市町村税	99.5 %	29.6 %	98.4 %		公債費	1,418,066	2.8	△ 12.5		
	市民税	99.2	29.5	97.5		諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.6	30.0	98.7		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	94.5	21.1	79.5			合計	51,158,846	100	3.5		
大規模事業の状況											
事業名			事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
				R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源	
(仮称)千葉ニュータウン中央駅園複合施設整備事業			R4～R7	4,578,068	2,532,606	37,154	3,232,000	0		1,308,914	
そうふけふれあいの里大規模改修工事			R5～R6	865,920	759,290	0	777,900	88,013		7	
本塙公民館保全改修工事			R5～R6	807,624	708,221	0	726,700	80,923		1	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	30
市 区 町 村 コ 一 ド	122327	市 町 村 類 型	II - 3
市 町 村 名	白 井 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	II 7

令 和 6 年 度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造						
国勢調査	2年	62,441 人	k m ² 35.48	人 1,759.9	2年国調	44,231 人	区 分	第1次	第2次			
	27年	61,674 人			27年国調	43,775 人	就業	965 人	21,540 人			
	増減率	1.2 %					2 年 国 調	3.5 %	19.0 %			
住民基本台帳	7.1.1	62,218 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					77.5 %				
	6.1.1	62,603 人	平13. 4. 1 市制施行					27 年 人 口 国 調	1,083 人			
	増減率	△0.6 %						3.8 %	5,684 人			
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分	財 政 指 標 等				
1.	歳 入 総 額 ①	25,188,849	24,311,824	877,025	3.6 %	財 政 力 指 数	0.83					
2.	歳 出 総 額 ②	24,527,098	23,289,859	1,237,239	5.3	実 質 収 支 比 率	4.6 %					
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	661,751	1,021,965	△ 360,214	△35.2	経 常 収 支 比 率	89.7 %					
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	39,438	202,087	△ 162,649	△80.5	積 立 金 現 在 高	3,550,596					
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	622,313	819,878	△ 197,565	△24.1	うち財政調整基金	1,602,570					
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 197,565	△ 383,244	185,679		地 方 債 現 在 高	19,689,204					
7.	積 立 金 ⑦	977,570	1,174,873	△ 197,303	△16.8	債務負担行為支出予定額	10,827,535					
8.	繰 上 償 返 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率						
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,421,474	1,200,134	221,340	18.4	実 質 赤 字 比 率	- %					
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 641,469	△ 408,505	△ 232,964		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %					
基 準	財 政 需 要 額	10,976,987				実 質 公 債 費 比 率	4.9 %					
基 準	財 政 収 入 額	8,896,667				将 来 負 担 比 率	41.6 %					
標 準	財 政 規 模	13,479,170				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
	うち臨時財政対策債発行可能額	64,402				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額					

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 30

市町村名	白井市		市町村類型	II - 3		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	9,818,521	39.0 %	△ 1.2 %	9,200,771	人件費	3,542,618	14.4 %	11.3 %	2,457,065			
地方譲与税	161,670	0.6	△ 4.9	161,670	うち職員給	2,191,142	8.9	7.6				
利子割交付金	5,649	0.0	14.2	5,649	扶助費	6,116,201	24.9	9.4	1,432,281			
配当割交付金	95,395	0.4	36.0	95,395	公債費	1,819,743	7.4	△ 1.1	1,819,743			
株式等譲渡所得割交付金	143,258	0.6	70.6	143,258	内元利元金 内償還金利子 内一時借入金利子	1,756,167 63,576 0	7.2 0.3 0.0	△ 1.3 4.0 -	1,756,167 63,576 0			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	11,478,562	46.8	8.1	5,709,089			
地方消費税交付金	1,529,698	6.1	4.4	1,529,698								
ゴルフ場利用税交付金	21,364	0.1	△ 5.9	21,364								
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	4,049,260	16.5	3.4	2,714,916			
自動車税環境性能割交付金	31,877	0.1	13.0	31,877	維持補修費	276,224	1.1	△ 1.4	105,779			
法人事業税交付金	124,970	0.5	10.5	124,970	補助費等	3,071,499	12.5	△ 0.8	2,301,412			
地方特例交付金等	366,760	1.5	379.4	366,760	うち一部事務組合に対するもの	2,308,941	9.4	8.1				
地方交付税	2,184,062	8.7	20.5		投資的経費のうち人件費	234,557	1.0	△ 2.3				
内訳	普通通	2,053,510	8.2	22.1	普通建設事業費	2,064,089	8.4	3.9				
	特別	130,515	0.5	△ 0.9	内補助費	728,469	3.0	20.7				
	震災復興特別	37	0.0	△ 50.0	内単独	1,334,165	5.4	△ 3.4				
一般財源計	14,483,224	57.5	5.1	13,734,922	内国直轄事業負担金	0	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	5,925	0.0	2.6	5,925	県営事業負担金	1,455	0.0	0.0				
分担金及び負担金	379,678	1.5	△ 1.1	0	災害復旧事業費	0	0.0	-				
使用料	206,280	0.8	0.5	29,674	失業対策事業費	0	0.0	-				
手数料	39,674	0.2	2.3	0	投資的経費小計	2,064,089	8.4	3.9				
国庫支出金	4,139,874	16.4	3.6		積立金	1,458,622	5.9	8.7				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	113,710	0.5	△ 3.7				
都道府県支出金	1,552,053	6.2	3.7		繰出金(経常的なものを除く)	56,313	0.2	3.7				
財産収入	21,239	0.1	△ 3.8	3,508	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
寄附金	92,871	0.4	△ 16.6		合計	24,527,098	100	5.3				
繰入金	1,824,293	7.2	28.5	0	うち東日本大震災分	7,594	0.0	△ 4.2				
繰越金	1,021,965	4.1	△ 24.4									
諸収入	296,071	1.2	△ 1.9	27,490								
地方債	1,125,702	4.5	△ 5.7									
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-									
うち臨時財政対策債	64,402	0.3	△ 47.1									
合計	25,188,849	100	3.6	13,801,519								
うち東日本大震災分	7,594	0.0	△ 4.2									
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	4,350,146	44.3 %	△ 5.1 %	0	議会費	187,868	0.8 %	9.8 %				
所得割	3,779,616	38.5	△ 6.5	0	総務費	3,252,770	13.3	1.0				
法人税割	297,488	3.0	15.6	0	民生費	9,609,381	39.2	4.6				
固定資産税	4,272,565	43.5	3.2	0	衛生費	1,997,488	8.1	△ 0.9				
土地	1,297,290	13.2	0.8	0	労働費	0	0.0	-				
家屋	2,038,883	20.8	△ 1.9	0	農林水産業費	125,871	0.5	13.6				
償却資産	917,608	9.3	21.4	0	商工費	209,523	0.9	△ 10.0				
その他	1,195,810	12.2	△ 1.1	0	土木費	1,723,106	7.0	△ 18.5				
合計	9,818,521	100	△ 1.2	0	消防費	1,417,586	5.8	15.7				
国民健康保険税(料)	1,258,922		△ 4.7		教育費	4,183,762	17.1	31.8				
区 分	現年課税分	滞納額	合計		災害復旧費	0	0.0	-				
微収率	市町村税	99.2 %	23.5 %	95.5 %	公債費	1,819,743	7.4	△ 1.1				
	市民税	99.0	27.1	96.2	諸支出金	0	0.0	-				
	固定資産税	99.4	21.8	94.8	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	93.7	22.6	74.4	合計	24,527,098	100	5.3				
大規模事業の状況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源			
小中学校学習用端末等整備事業	R3～R7	1,152,730	230,660		0	0	0	0	1,152,730			
小学校施設改修等事業	R6	987,325	987,325		131,853	629,000	0	0	226,472			
市道維持修繕事業	R6	183,346	183,346		18,658	14,100	0	0	150,588			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	31
市 区 町 村 コ 一 ド	122335	市 町 村 類 型	I - 1
市 町 村 名	富 里 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	II 3

令 和 6 年 度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国勢調査	2年	49,735 人	k m ² 53.88	人 923.1	2年国調	17,754 人	区 分	第1次	第2次	第3次				
	27年	49,636 人			27年国調	8,719 人			1,846 人	4,799 人	17,077 人			
	増減率	0.2 %					就業人	2 年 国 調	7.8 %	20.2 %	72.0 %			
住民基本台帳	7.1.1	49,999 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人 口	27 年 国 調	2,131 人	4,771 人	16,832 人			
	6.1.1	49,668 人	昭60.4.1 町制施行 平14.4.1 市制施行						9.0 %	20.1 %	70.9 %			
	増減率	0.7 %												
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等						
1.	歳 入 総 額 ①	19,433,348	18,397,965	1,035,383	5.6 %	財 政 力 指 数		0.73						
2.	歳 出 総 額 ②	18,367,240	17,727,582	639,658	3.6	実 質 収 支 比 率		8.3 %						
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,066,108	670,383	395,725	59.0	経 常 収 支 比 率		94.7 %						
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	180,064	78,602	101,462	129.1	積 立 金 現 在 高		3,786,035						
5.	実質収支(③ - ④) ⑤	886,044	591,781	294,263	49.7	うち財政調整基金		2,061,369						
6.	単 年 度 収 支 ⑥	294,263	△ 333,232	627,495		地 方 債 現 在 高		10,297,029						
7.	積 立 金 ⑦	316,563	480,511	△ 163,948	△34.1	債務負担行為支出予定額		2,395,678						
8.	繰 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率								
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	591,179	173,332	417,847	241.1	実 質 赤 字 比 率		- %						
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	19,647	△ 26,053	45,700		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %						
基 準	財 政 需 要 額			8,969,211	実 質 公 債 費 比 率			6.6 %						
基 準	財 政 収 入 額			6,487,724	将 来 負 担 比 率			- %						
標 準	財 政 規 模			10,722,435	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況									
	うち臨時財政対策債発行可能額			53,035	第三セクター等名			R6年度末の債務保証額又は損失補償額						

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 31

市町村名	富里市		市町村類型	I - 1		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	6,643,323	34.2 %	△ 1.2 %	6,334,156	人件費	3,842,501	20.9 %	6.7 %	3,520,347			
地方譲与税	149,167	0.8	0.2	149,167	うち職員給	2,579,803	14.0	4.6				
利子割交付金	3,612	0.0	12.6	3,612	扶助費	5,580,612	30.4	7.6	1,492,907			
配当割交付金	60,824	0.3	33.9	60,824	公債費	1,626,192	8.9	△ 3.5	1,599,932			
株式等譲渡所得割交付金	91,101	0.5	68.0	91,101	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	1,581,779 44,413 0	8.6 0.2 0.0	△ 3.3 △ 10.8 -	1,555,519 44,413 0			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	11,049,305	60.2	5.5	6,613,186			
地方消費税交付金	1,235,941	6.4	4.2	1,235,941								
ゴルフ場利用税交付金	15,236	0.1	3.9	15,236								
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,855,401	15.5	4.7	1,933,143			
自動車税環境性能割交付金	29,189	0.2	18.9	29,189	維持補修費	44,589	0.2	△ 24.6	0			
法人事業税交付金	106,246	0.5	10.5	106,246	補助費等	1,044,704	5.7	△ 26.8	666,144			
地方特例交付金等	266,604	1.4	463.5	266,604	うち一部事務組合に対するもの	97,255	0.5	4.4				
地方交付税	2,696,838	13.9	4.0		投資的及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	皆減	0			
内訳	普普通通	2,481,486	12.8	4.2	経常的線出金	1,535,758	8.4	4.8	1,251,387			
	特別	215,296	1.1	1.4	経常的経費小計	16,529,757	90.0	2.1	10,463,860			
	震災復興特別	56	0.0	△ 77.9								
一般財源計	11,298,081	58.1	3.3	10,773,562	投資的経費のうち人件費	49,945	0.3	37.2				
交通安全対策特別交付金	5,375	0.0	△ 0.6	5,375	普通建設事業費	1,250,835	6.8	54.1				
分担金及び負担金	48,177	0.2	△ 12.6	1	補助費	409,336	2.2	41.9				
使用料	56,740	0.3	△ 7.3	24,939	内単独	746,984	4.1	48.2				
手数料	139,333	0.7	3.2	0	国直轄事業負担金	50,635	0.3	皆増				
国庫支出金	4,012,022	20.6	6.8		県営事業負担金	43,880	0.2	129.6				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	0	0.0	-				
都道府県支出金	1,328,691	6.8	2.0		失業対策事業費	0	0.0	-				
財産収入	26,995	0.1	48.7	11,095	投資的経費小計	1,250,835	6.8	54.1				
寄附金	63,673	0.3	49.3		積立金	455,992	2.5	△ 33.5				
繰入金	872,504	4.5	287.5	0	投資的及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	65,282	0.4	924.2				
繰越金	670,383	3.4	△ 33.3		繰出金(経常的なものを除く)	65,374	0.4	130.9				
諸収入	547,474	2.8	2.3	176,942	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
地方債	363,900	1.9	14.4		合計	18,367,240	100	3.6				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	289	0.0	△ 11.1				
うち臨時財政対策債	53,000	0.3	△ 54.4									
合計	19,433,348	100	5.6	10,991,914								
うち東日本大震災分	345	0.0	△ 40.3									
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	2,884,352	43.4 %	△ 3.6 %	32,069	議会費	177,033	1.0 %	0.7 %				
所得割	2,464,774	37.1	△ 2.6	0	総務費	2,552,845	13.9	△ 7.5				
法人税割	186,861	2.8	△ 17.7	32,069	民生費	8,298,180	45.2	5.3				
固定資産税	2,745,794	41.3	0.9	0	衛生費	1,383,700	7.5	△ 6.3				
土地	720,884	10.9	1.2	0	労働費	0	0.0	-				
家屋	1,473,169	22.2	0.3	0	農林水産業費	310,824	1.7	4.3				
償却資産	551,721	8.3	2.1	0	商工費	255,295	1.4	20.1				
その他	1,013,177	15.3	0.3	0	土木費	1,296,307	7.1	19.0				
合計	6,643,323	100	△ 1.2	32,069	消防費	746,958	4.1	0.7				
国民健康保険税(料)	1,062,686		△ 1.3		教育費	1,719,906	9.4	22.5				
区 分	現年課税分	滞納額	合計		災害復旧費	0	0.0	-				
微収率	市町村税	98.7 %	19.7 %	94.6 %	公債費	1,626,192	8.9	△ 3.5				
	市町村民税	98.2	20.7	92.9	諸支出金	0	0.0	-				
	固定資産税	99.1	19.0	95.8	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	90.6	16.8	65.7	合計	18,367,240	100	3.6				

大規模事業の状況

事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
街路整備推進事業	R6～R7	404,499	349,169	138,813	106,400	0	159,286
道路改良事業	R6～R7	136,933	131,463	24,977	18,300	0	93,656
中学校施設維持管理事業	R6	115,782	115,782	0	0	89,500	26,282

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

番号	32
市町村類	- 1
R6 普通交付税種 地区 分	1

令 和 6 年 度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造								
国勢調査	2年	35,831 人	k m ² 229.55	人 156.1	2年国調	- 人	就業人口	区分 2年 国調	第1次	第2次	第3次			
	27年	39,033 人			27年国調	- 人			2,934 人	2,632 人	11,251 人			
	増減率	△8.2 %							17.4 %	15.7 %	66.9 %			
住民基本台帳	7.1.1	34,066 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	区分 27年 国調	3,882 人	2,883 人	12,192 人			
	6.1.1	34,815 人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併						20.5 %	15.2 %	64.3 %			
	増減率	△2.2 %												
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額 ①	28,159,055	28,601,596	△ 442,541	△1.5 %	財 政 力 指 数						0.31			
2. 歳 出 総 額 ②	26,210,124	26,457,023	△ 246,899	△0.9	実 質 収 支 比 率						7.0 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,948,931	2,144,573	△ 195,642	△9.1	経 常 収 支 比 率						93.7 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	906,391	762,356	144,035	18.9	積 立 金 現 在 高						23,530,887			
5. 実質収支(③ - ④) ⑤	1,042,540	1,382,217	△ 339,677	△24.6	うち財政調整基金						3,696,320			
6. 単 年 度 収 支 ⑥	△ 339,677	127,699	△ 467,376		地 方 債 現 在 高						22,342,830			
7. 積 立 金 ⑦	579	120,971	△ 120,392	△99.5	債務負担行為支出予定額						11,301,287			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧	0	51,347	△ 51,347	皆減	健 全 化 判 断 比 率									
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率						- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 339,098	300,017	△ 639,115		連 結 実 質 赤 字 比 率						- %			
基 準 財 政 需 要 額			13,707,487	実 質 公 債 費 比 率							8.1 %			
基 準 財 政 収 入 額			4,422,889	将 来 負 担 比 率							- %			
標 準 財 政 規 模			14,873,555	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況										
うち臨時財政対策債発行可能額			32,275	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額									

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

市町村名	南房総市		市町村類型	I - 1		性質別歳出							
歳入													
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地方税	4,190,654	14.9 %	2.9 %	4,190,654	人件費	4,358,893	16.6 %	3.2 %	3,942,803				
地方譲与税	233,418	0.8	2.5	233,418	うち職員給	2,539,681	9.7	4.6					
利子割交付金	1,908	0.0	13.5	1,908	扶助費	3,404,130	13.0	7.8	758,060				
配当割交付金	32,145	0.1	34.7	32,145	公債費	3,524,391	13.4	△ 4.6	3,518,614				
株式等譲渡所得割交付金	48,164	0.2	68.3	48,164	内元利元金 内償還金利子 訳一時借入金利子	3,432,048 92,343 0	13.1 0.4 0.0	△ 4.9 9.4 - 0	3,426,525 92,089 0				
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	11,287,414	43.1	1.9	8,219,477				
地方消費税交付金	874,073	3.1	3.0	874,073									
ゴルフ場利用税交付金	7,566	0.0	5.0	7,566									
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0									
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,804,080	14.5	△ 2.3	2,080,728				
自動車税環境性能割交付金	42,248	0.2	18.7	42,248	維持補修費	260,384	1.0	5.2	233,040				
法人事業税交付金	70,286	0.2	10.5	70,286	補助費等	3,068,053	11.7	2.0	1,711,174				
地方特例交付金等	146,928	0.5	789.4	146,928	うち一部事務組合に対するもの	1,331,587	5.1	7.9					
地方交付税	10,183,276	36.2	△ 0.4	9,284,614	投資的経費のうち人件費	151,577	0.6	20.3					
内訳	普通通	9,284,614	33.0	0.1	普通建設事業費	4,829,356	18.4	△ 11.0					
	特別	898,641	3.2	△ 4.5	補助費	1,203,845	4.6	△ 47.3					
	震災復興特別	21	0.0	0.0	内単独	3,602,330	13.7	17.9					
一般財源計	15,830,666	56.2	1.8	14,932,004	国直轄事業負担金	0	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	3,398	0.0	△ 16.6	3,398	県営事業負担金	23,181	0.1	△ 73.4					
分担金及び負担金	179,298	0.6	△ 58.9	0	災害復旧事業費	240,225	0.9	24.0					
使用料	99,112	0.4	△ 27.5	18,389	失業対策事業費	0	0.0	-					
手数料	225,256	0.8	14.4	0	投資的経費小計	5,069,581	19.3	△ 9.8					
国庫支出金	3,051,173	10.8	△ 8.0		積立金	512,999	2.0	22.4					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,632	0.0	△ 1.3	10,632	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	皆減					
都道府県支出金	1,339,273	4.8	△ 13.3		繰出金(経常的なものを除く)	42,947	0.2	△ 26.9					
財産収入	185,029	0.7	△ 19.9	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-					
寄附金	631,784	2.2	37.2		合計	26,210,124	100	△ 0.9					
繰入金	595,244	2.1	△ 34.1	0	うち東日本大震災分	0	0.0	-					
繰越金	2,144,573	7.6	5.7										
諸収入	182,617	0.6	△ 39.4	14,021									
地方債	3,681,000	13.1	5.7										
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-										
うち臨時財政対策債	0	0.0	-										
合計	28,159,055	100	△ 1.5	14,978,444									
うち東日本大震災分	21	0.0	0.0										
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	議会費				
市民税	1,398,095	33.4 %	△ 7.9 %	0	総務費	176,142	0.7 %	0.2 %	176,142				
所得割	1,202,297	28.7	△ 7.0	0	民生費	3,877,596	14.8	7.8	3,877,596				
法人税割	43,165	1.0	△ 29.8	0	衛生費	7,089,393	27.0	6.6	7,089,393				
固定資産税	2,347,166	56.0	11.3	0	労働費	2,392,504	9.1	△ 46.4	2,392,504				
土地	545,716	13.0	0.6	0	農林水産業費	0	0.0	-	0				
家屋	1,000,090	23.9	2.3	0	商工費	2,074,863	7.9	39.8	2,074,863				
償却資産	796,324	19.0	36.7	0	土木費	988,948	3.8	△ 36.7	988,948				
その他	445,393	10.6	△ 0.2	0	消防費	834,482	3.2	29.6	834,482				
合計	4,190,654	100	2.9	0	教育費	1,299,593	5.0	8.6	1,299,593				
国民健康保険税(料)	934,122		12.1		災害復旧費	500,000	1.0	32.6	500,000				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	256,776	0.0	-	256,776				
微収率	市町村税	98.6 %	22.2 %	95.7 %	諸支出金	3,524,391	13.4	△ 4.6	3,524,391				
	市民税	99.1	28.0	96.9	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
	固定資産税	98.2	20.1	94.6	合計	0	0.0	-	0				
	国民健康保険税(料)	96.2	16.8	86.6									
大規模事業の状況													
事業名	事業年度	全体事業費		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	全体事業費の財源内訳				
千倉地区社会体育施設等整備事業(千倉地区複合施設)	R4～R7	2,441,751		437,420	0	2,258,300	162,661	20,790	2,258,300				
総合加工施設建設事業	R3～R6	1,267,475		1,190,599	498,988	725,500	30,060	12,927	498,988				
丸山分庁舎・公民館大規模改修事業	R4～R6	921,984		432,420	0	855,200	26,519	40,265	855,200				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	33
市 区 町 村 コ 一 ド	122351	市 町 村 類 型	I - 1
市 町 村 名	匝 璽 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	I 1

令 和 6 年 度
決 算 状 況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造									
国勢調査	2年	35,040 人	k m ² 101.48	人 345.3	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次					
	27年	37,261 人			27年国調	- 人	就業	2 年 国 調	2,176 人	3,868 人	9,310 人				
	増減率	△6.0 %					人 口	27 年 国 調	14.2 %	25.2 %	60.6 %				
住民基本台帳	7.1.1	33,294 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				財政指標等	財 政 指 標 等	財 政 指 標 等	財 政 指 標 等					
	6.1.1	33,797 人	平18.1.23 八日市場市、野栄町の新設合併												
	増減率	△1.5 %													
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等							
1. 歳 入 総 額 ①		17,599,909	16,744,893	855,016	5.1 %	財 政 力 指 数		0.46							
2. 歳 出 総 額 ②		16,701,625	15,685,856	1,015,769	6.5	実 質 収 支 比 率		8.6 %							
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		898,284	1,059,037	△ 160,753	△15.2	経 常 収 支 比 率		99.1 %							
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		38,446	8,231	30,215	367.1	積 立 金 現 在 高		4,495,713							
5. 実質収支(③ - ④) ⑤		859,838	1,050,806	△ 190,968	△18.2	うち財政調整基金		2,086,990							
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 190,968	4,808	△ 195,776		地 方 債 現 在 高		11,771,978							
7. 積 立 金 ⑦		3,728	3,728	0	0.0	債務負担行為支出予定額		326,922							
8. 繰 上 償 戻 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率									
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,209,154	758,712	450,442	59.4	実 質 赤 字 比 率		- %							
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,396,394	△ 750,176	△ 646,218		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %							
基 準 財 政 需 要 額				8,945,000	実 質 公 債 費 比 率			7.6 %							
基 準 財 政 収 入 額				4,111,856	将 来 負 担 比 率			11.4 %							
標 準 財 政 規 模				10,011,179	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況										
うち臨時財政対策債発行可能額				33,144	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額									

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

市町村名	匝瑳市		市町村類型	I - 1		性質別歳出			
歳入									
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	3,790,264	21.5 %	△ 3.0 %	3,790,264	人件費	3,201,817	19.2 %	4.1 %	2,858,318
地方譲与税	219,046	1.2	0.1	219,046	うち職員給	1,901,092	11.4	8.3	
利子割交付金	2,221	0.0	12.9	2,221	扶助費	3,769,084	22.6	△ 0.5	1,093,123
配当割交付金	37,430	0.2	34.3	37,430	公債費	1,656,916	9.9	△ 1.8	1,656,916
株式等譲渡所得割交付金	56,084	0.3	68.3	56,084	内元利元金 内償還金利子 訳一時借入金利子	1,616,552 40,364 0	9.7 0.2 0.0	△ 1.5 △ 11.3 -	1,616,552 40,364 0
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	8,627,817	51.7	0.9	5,608,357
地方消費税交付金	878,764	5.0	3.1	878,764					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	1,831,162	11.0	△ 1.0	1,234,858
自動車税環境性能割交付金	43,677	0.2	18.9	43,677	維持補修費	234,072	1.4	△ 6.3	216,744
法人事業税交付金	77,917	0.4	10.5	77,917	補助費等	2,849,097	17.1	17.2	1,824,805
地方特例交付金等	165,841	0.9	517.2	165,841	うち一部事務組合に対するもの	1,215,238	7.3	28.1	
地方交付税	5,347,698	30.4	4.2		投資的経費のうち人件費	26,857	0.2	67.1	
内訳	普普通通	4,833,143	27.5	4.6	普通建設事業費	1,247,532	7.5	63.5	
	特別別	514,241	2.9	0.6	内補助費 内単独 訳国直轄事業負担金 県営事業負担金	248,461 899,103 0 99,968	1.5 5.4 0.0 0.6	433.6 70.0 -	
	震災復興特別	314	0.0	6.8	災害復旧事業費 失業対策事業費 投資的経費小計	0 0 1,247,532	0.0 0.0 7.5	皆減 -	
一般財源計	10,618,942	60.3	3.0	10,104,387	積立金	107,559	0.6	21.0	
交通安全対策特別交付金	4,634	0.0	△ 7.6	4,634	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	278,990	1.7	29.7	
分担金及び負担金	138,676	0.8	8.2	0	繰出金(経常的なものを除く)	17,126	0.1	△ 91.9	
使用料	65,359	0.4	△ 3.8	23,006	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
手数料	70,515	0.4	1.1	0	合計	16,701,625	100	6.5	
国庫支出金	2,605,079	14.8	△ 6.5		うち東日本大震災分	746	0.0	△ 74.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-						
都道府県支出金	1,068,281	6.1	△ 9.1						
財産収入	67,332	0.4	7.3	35,018					
寄附金	46,003	0.3	22.7						
繰入金	1,310,269	7.4	51.2	0					
繰越金	533,037	3.0	△ 0.8						
諸収入	388,338	2.2	3.6	5,423					
地方債	683,444	3.9	111.3						
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	33,144	0.2	△ 51.9						
合計	17,599,909	100	5.1	10,172,468					
うち東日本大震災分	746	0.0	△ 74.9						
市町村税							目的別歳出		
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市民税	1,706,677	45.0 %	△ 5.6 %	10,754	議会費	177,248	1.1 %	0.2 %	
所得割	1,421,893	37.5	△ 8.1	0	総務費	1,855,485	11.1	1.6	
法人税割	136,197	3.6	25.9	10,754	民生費	6,301,500	37.7	0.8	
固定資産税	1,686,120	44.5	△ 0.3	0	衛生費	2,399,097	14.4	33.2	
土地	503,965	13.3	0.2	0	労働費	0	0.0	-	
家屋	825,890	21.8	△ 2.0	0	農林水産業費	608,434	3.6	△ 19.4	
償却資産	355,886	9.4	2.9	0	商工費	262,650	1.6	△ 22.4	
その他	397,467	10.5	△ 2.2	0	土木費	702,076	4.2	3.2	
合計	3,790,264	100	△ 3.0	10,754	消防費	929,787	5.6	21.0	
国民健康保険税(料)	815,859		△ 2.9		教育費	1,808,432	10.8	29.5	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	0	0.0	皆減	
微収率	市町村税	98.3 %	10.8 %	92.1 %	公債費	1,656,916	9.9	△ 1.8	
	市民税	98.7	13.8	93.4	諸支出金	0	0.0	-	
	固定資産税	97.8	8.5	89.9	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	93.0	12.1	70.5	合計	16,701,625	100	6.5	
大規模事業の状況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源
地域脱炭素推進事業	R6	189,437	189,437		145,579	18,000	1,000		24,858
中学校施設整備事業	R6	142,632	142,632		18,195	97,500	0		26,937
道路新設改良事業	R6	136,758	136,758		0	0	0		136,758

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市 区 町 村 コ 一 ド	122360	市 町 村 類 型	番号	34
市町村名	香 取 市	R6普通交付税 種 地 区 分	II - 1	I 2

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国勢調査	2年	72,356 人	k m ² 262.35	人 275.8	2年国調	8,922 人	区 分		第 1 次	
	27年	77,499 人			27年国調	9,440 人	就業人	2 年 国 調	3,719 人	
	増減率	△6.6 %					人 口	27 年 国 調	8,123 人	
住民基本台帳	7.1.1	69,575 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					10.9 %	22,130 人	
	6.1.1	70,791 人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併					23.9 %	65.1 %	
	増減率	△1.7 %						9,040 人	23,454 人	
区 分				令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		
1.	歳 入 総 額 ①	40,352,346	38,891,442	1,460,904	3.8 %	財 政 力 指 数		財 政 指 標 等		
2.	歳 出 総 額 ②	37,997,567	36,564,747	1,432,820	3.9	実 質 収 支 比 率		0.50		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,354,779	2,326,695	28,084	1.2	経 常 収 支 比 率		10.6 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	130,502	156,436	△ 25,934	△ 16.6	積 立 金 現 在 高		91.2 %		
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	2,224,277	2,170,259	54,018	2.5	うち財政調整基金		15,938,158		
6.	単 年 度 収 支 ⑥	54,018	△ 611,474	665,492		地 方 債 現 在 高		6,544,169		
7.	積 立 金 ⑦	34,921	27,946	6,975	25.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		35,877,728		
8.	緑 上 償 戻 金 ⑧	1,064,786	0	1,064,786	皆増	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,420,000	980,000	440,000	44.9	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 266,275	△ 1,563,528	1,297,253		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				18,520,515		実 質 公 債 費 比 率		10.5 %		
基 準 財 政 収 入 額				9,173,990		将 来 負 担 比 率		8.4 %		
標 準 財 政 規 模				20,965,029		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				72,280		第三セクター等名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）	事	9,351,999	9,116,656	235,343	542,996	- %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	-	-	-	-	-
介護保険事業（保険事業勘定）	事	8,131,510	7,955,433	176,077	1,177,322	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,282,610	1,278,776	3,834	297,878	-
水道事業	企適	1,820,162	1,755,935	64,227	632,120	-
電気事業	企非	323,598	277,067	46,531	0	-
簡易水道事業	企適	130,853	119,931	10,922	90,151	-
観光事業	企非	173,693	173,693	0	173,693	-
公共下水道事業	企適	1,550,763	1,438,676	112,087	669,880	-
農業集落排水事業	企適	236,291	200,580	35,711	115,654	-
駐車場整備事業	企非	38,293	38,293	0	0	-
病院事業債管理特別会計（清算分）	一	458,412	458,412	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

市町村名	香取市		市町村類型	II - 1		性質別歳出			
歳入									
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	8,825,759	21.9 %	△ 3.0 %	8,613,448	人件費	4,983,098	13.1 %	△ 0.3 %	4,582,196
地方譲与税	425,636	1.1	0.6	425,636	うち職員給	2,988,362	7.9	3.5	
利子割交付金	4,813	0.0	12.1	4,813	扶助費	7,768,710	20.4	6.5	1,741,840
配当割交付金	80,883	0.2	33.0	80,883	公債費	5,422,237	14.3	31.1	4,344,283
株式等譲渡所得割交付金	120,934	0.3	66.3	120,934	内元利元金 内償還金利子 訳一時借入金利子	5,310,696 111,541 0	14.0 0.3 0.0	31.8 3.0 -	4,232,946 111,337 0
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	18,174,045	47.8	10.7	10,668,319
地方消費税交付金	1,816,841	4.5	3.6	1,816,841					
ゴルフ場利用税交付金	138,887	0.3	△ 6.4	138,887					
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0					
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	4,340,626	11.4	△ 1.4	2,453,544
自動車税環境性能割交付金	82,852	0.2	18.8	82,852	維持補修費	327,273	0.9	31.2	215,017
法人事業税交付金	161,752	0.4	10.5	161,752	補助費等	6,398,497	16.8	2.2	3,557,823
地方特例交付金等	350,614	0.9	536.0	350,614	うち一部事務組合に対するもの	2,848,421	7.5	△ 3.7	
地方交付税	10,240,358	25.4	5.5		投資的経費のうち人件費	216,386	0.6	6.9	
内訳	普通通	9,365,350	23.2	5.3	普通建設事業費	2,816,093	7.4	△ 1.9	
	特別	869,510	2.2	7.1	補助費	503,425	1.3	△ 38.4	
	震災復興特別	5,498	0.0	△ 19.5	内単独	2,223,115	5.9	12.9	
一般財源計	22,249,329	55.1	3.2	21,162,010	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	7,982	0.0	△ 4.3	7,982	県営事業負担金	89,553	0.2	4.5	
分担金及び負担金	107,228	0.3	11.1	0	災害復旧事業費	7,913	0.0	△ 91.1	
使用料	207,127	0.5	5.9	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	36,852	0.1	△ 5.5	0	投資的経費小計	2,824,006	7.4	△ 4.6	
国庫支出金	5,531,058	13.7	△ 5.8		積立金	1,795,285	4.7	△ 17.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費のうち人件費	216,386	0.6	6.9	
都道府県支出金	2,777,577	6.9	9.0		普通建設事業費	2,816,093	7.4	△ 1.9	
財産収入	140,394	0.3	6.9	10,580	補助費	503,425	1.3	△ 38.4	
寄附金	1,007,663	2.5	30.7		内単独	2,223,115	5.9	12.9	
繰入金	3,647,260	9.0	107.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
繰越金	1,236,695	3.1	△ 42.3		県営事業負担金	89,553	0.2	4.5	
諸収入	707,101	1.8	△ 9.8	1,228	災害復旧事業費	7,913	0.0	△ 91.1	
地方債	2,696,080	6.7	△ 9.8		失業対策事業費	0	0.0	-	
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		投資的経費小計	2,824,006	7.4	△ 4.6	
うち臨時財政対策債	72,280	0.2	△ 51.5		積立金	1,795,285	4.7	△ 17.5	
合計	40,352,346	100	3.8	21,181,800	投資的経費のうち人件費	216,386	0.6	6.9	
うち東日本大震災分	651,197	1.6	△ 25.5		普通建設事業費	2,816,093	7.4	△ 1.9	
市町村税							目的別歳出		
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率	
市町村民税	3,606,507	40.9 %	△ 5.0 %	0	議会費	222,038	0.6 %	△ 1.3 %	
所得割	3,073,873	34.8	△ 6.0	0	総務費	6,257,585	16.5	1.7	
法人税割	241,369	2.7	9.7	0	民生費	12,940,445	34.1	2.9	
固定資産税	4,174,655	47.3	△ 1.8	0	衛生費	3,709,743	9.8	△ 2.9	
土地	1,227,523	13.9	△ 2.0	0	労働費	9,826	0.0	7.4	
家屋	1,852,347	21.0	△ 1.0	0	農林水産業費	1,472,858	3.9	4.3	
償却資産	1,091,548	12.4	△ 2.9	0	商工費	798,353	2.1	△ 13.4	
その他	1,044,597	11.8	△ 1.0	0	土木費	2,112,731	5.6	0.9	
合計	8,825,759	100	△ 3.0	0	消防費	2,304,347	6.1	△ 7.7	
国民健康保険税(料)	1,631,402		△ 1.4		教育費	2,739,491	7.2	4.0	
区 分	現年課税分	滞納縁越分	合計		災害復旧費	7,913	0.0	△ 91.1	
微収率	市町村民税	99.3 %	33.3 %	97.8 %	公債費	5,422,237	14.3	31.1	
	市町村民税	99.3	37.4	97.8	諸支出金	0	0.0	-	
	固定資産税	99.4	32.6	98.0	前年度縁上充用金	0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	95.7	21.6	80.9	合計	37,997,567	100	3.9	
大規模事業の状況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
ふるさと香取応援寄附金事業		R6	1,445,786	1,445,786	0	0	990,563	455,223	
防災行政無線更新事業		R4～R6	1,408,743	580,040	0	1,408,600	0	143	
庁舎改修事業		R5～R7	509,169	480,682	0	458,100	44,827	6,242	

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 35

市町村名	山武市		市町村類型	I - 1		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	5,691,544	16.5 %	△ 1.3 %	5,691,544	人件費	4,149,734	12.6 %	1.0 %	3,866,772			
地方譲与税	287,744	0.8	1.2	287,744	うち職員給	2,521,927	7.7	1.9				
利子割交付金	3,022	0.0	12.1	3,022	扶助費	4,670,652	14.2	4.3	1,114,958			
配当割交付金	50,827	0.1	33.2	50,827	公債費	2,934,642	8.9	10.5	2,506,682			
株式等譲渡所得割交付金	76,059	0.2	67.1	76,059	内元利元金 内償還金利子 内詫一時借入金利子	2,771,705 162,937 0	8.4 0.5 0.0	8.3 67.0 皆減	2,443,350 63,332 0			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	11,755,028	35.7	4.6	7,488,412			
地方消費税交付金	1,188,831	3.4	3.5	1,188,831								
ゴルフ場利用税交付金	45,670	0.1	△ 13.8	45,670								
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,248,439	9.9	2.9	1,776,020			
自動車税環境性能割交付金	55,108	0.2	18.9	55,108	維持補修費	209,898	0.6	△ 34.2	88,200			
法人事業税交付金	97,736	0.3	10.5	97,736	補助費等	4,072,638	12.4	9.6	2,937,522			
地方特例交付金等	220,409	0.6	713.8	220,409	うち一部事務組合に対するもの	1,777,382	5.4	5.7				
地方交付税	7,640,327	22.1	4.4		投資的経費のうち人件費	220,260	0.7	3.1				
内訳	普普通通	7,102,655	20.6	5.2	普通建設事業費	3,294,662	10.0	37.2				
	特別別	537,410	1.6	△ 5.2	内補助費	1,210,159	3.7	77.9				
	震災復興特別	262	0.0	△ 10.6	内單独	2,055,082	6.2	20.1				
一般財源計	15,357,277	44.5	3.6	14,819,605	内詫国直轄事業負担金	0	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	7,089	0.0	△ 2.1	7,089	県営事業負担金	29,421	0.1	181.2				
分担金及び負担金	52,299	0.2	3.4	0	災害復旧事業費	3,292	0.0	△ 93.5				
使用料	122,653	0.4	△ 3.4	24,730	失業対策事業費	0	0.0	-				
手数料	73,244	0.2	△ 3.5	16	投資的経費小計	3,297,954	10.0	34.5				
国庫支出金	3,819,894	11.1	12.8		積立金	1,112,439	3.4	462.8				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費のうち人件費	220,260	0.7	3.1				
都道府県支出金	1,593,537	4.6	△ 1.5		普通建設事業費	3,294,662	10.0	37.2				
財産収入	78,004	0.2	△ 4.6	0	内補助費	1,210,159	3.7	77.9				
寄附金	336,220	1.0	294.6		内單独	2,055,082	6.2	20.1				
繰入金	1,890,829	5.5	44.5	0	内詫国直轄事業負担金	0	0.0	-				
繰越金	762,878	2.2	△ 19.5		県営事業負担金	29,421	0.1	181.2				
諸収入	1,709,224	4.9	35.0	7,848	災害復旧事業費	3,292	0.0	△ 93.5				
地方債	8,740,100	25.3	237.6		失業対策事業費	0	0.0	-				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		投資的経費小計	3,297,954	10.0	34.5				
うち臨時財政対策債	48,900	0.1	△ 51.5		積立金	1,112,439	3.4	462.8				
合計	34,543,248	100	31.0	14,859,288	投資的経費のうち人件費	220,260	0.7	3.1				
うち東日本大震災分	262	0.0	△ 95.5		普通建設事業費	3,294,662	10.0	37.2				
市町村税					内補助費	1,210,159	3.7	77.9				
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	内單独	2,055,082	6.2	20.1				
市町村民税	2,415,816	42.4 %	△ 4.8 %	0	内詫国直轄事業負担金	0	0.0	-				
所得割	1,968,544	34.6	△ 6.2	0	県営事業負担金	29,421	0.1	181.2				
法人税割	237,219	4.2	7.6	0	災害復旧事業費	3,292	0.0	△ 93.5				
固定資産税	2,727,461	47.9	1.8	0	失業対策事業費	0	0.0	-				
土地	705,828	12.4	1.8	0	投資的経費小計	3,297,954	10.0	34.5				
家屋	1,194,479	21.0	△ 2.6	0	積立金	1,112,439	3.4	462.8				
償却資産	814,417	14.3	9.1	0	投資的経費のうち人件費	220,260	0.7	3.1				
その他	548,267	9.6	△ 0.9	0	普通建設事業費	3,294,662	10.0	37.2				
合計	5,691,544	100	△ 1.3	0	内補助費	1,210,159	3.7	77.9				
国民健康保険税(料)	1,174,507		△ 0.4		内單独	2,055,082	6.2	20.1				
区 分	現年課税分	滞納額	△ 0.4		内詫国直轄事業負担金	0	0.0	-				
微収率	市町村民税	98.2 %	23.8 %	93.3 %	県営事業負担金	29,421	0.1	181.2				
	市町村民税	97.9	30.5	93.5	災害復旧事業費	3,292	0.0	△ 93.5				
	固定資産税	98.3	18.7	92.5	失業対策事業費	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	89.8	18.4	67.0	投資的経費小計	3,297,954	10.0	34.5				
大規模事業の状況					目的別歳出							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
さんむ医療センター貸付金	R6	7,068,400	7,068,400	0	7,068,400	0	0	0	0			
学校給食センター施設整備事業	R5～R7	2,472,496	687,974	320,187	2,034,500	117,809	0	0	0			
さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業	R5～R6	373,546	373,450	0	336,100	37,350	0	96				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

		番号	36
市 区 町 村 コ 一 ド	122386	市 町 村 類 型	I - 3
市 町 村 名	い す み 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	I 1

令和6年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造						
国勢調査	2年	35,544 人	k m ² 157.50	人 225.7	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次		
	27年	38,594 人			27年国調	- 人	就業人	2 年 国 調	1,205 人	3,721 人	10,646 人	
	増減率	△7.9 %			S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				7.7 %	23.9 %	68.4 %	
住民基本台帳	7.1.1	34,705 人	平17.12.5 夷隅町、大原町、岬町の新設合併				人 口	27 年 国 調	1,426 人	4,128 人	11,092 人	
	6.1.1	35,289 人					人 口	8.6 %	24.8 %	66.6 %		
	増減率	△1.7 %										
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	23,617,261	21,362,541	2,254,720	10.6 %	財 政 力 指 数	0.41					
2.	歳 出 総 額 ②	22,724,174	20,108,946	2,615,228	13.0	実 質 収 支 比 率	6.2 %					
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	893,087	1,253,595	△ 360,508	△28.8	経 常 収 支 比 率	90.3 %					
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	182,260	353,486	△ 171,226	△48.4	積 立 金 現 在 高	8,602,596					
5.	実質収支(③ - ④) ⑤	710,827	900,109	△ 189,282	△21.0	うち財政調整基金	4,082,896					
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 189,282	△ 34,216	△ 155,066		地 方 債 現 在 高	14,583,095					
7.	積 立 金 ⑦	5,439	4,102	1,337	32.6	債務負担行為支出予定額	3,170,582					
8.	繰 上 償 戻 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率						
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	758,988	1,141,751	△ 382,763	△33.5	実 質 赤 字 比 率	- %					
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 942,831	△ 1,171,865	229,034		連 結 実 質 赤 字 比 率	- %					
基	準 財 政 需 要 額	10,283,902				実 質 公 債 費 比 率	6.3 %					
基	準 財 政 収 入 額	4,285,837				将 来 負 担 比 率	10.8 %					
標	準 財 政 規 模	11,396,864				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
	うち臨時財政対策債発行可能額	30,926				第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額					

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

市町村名	いすみ市		市町村類型	I - 3		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	3,986,201	16.9 %	△ 0.1 %	3,986,201	人件費	3,438,930	15.1 %	1.9 %	2,703,941			
地方譲与税	242,987	1.0	1.7	242,987	うち職員給	1,953,323	8.6	2.2				
利子割交付金	2,107	0.0	13.6	2,107	扶助費	3,383,026	14.9	7.3	672,046			
配当割交付金	35,532	0.2	35.0	35,532	公債費	1,690,072	7.4	△ 5.8	1,685,392			
株式等譲渡所得割交付金	53,274	0.2	68.9	53,274	内元利元金	1,628,606	7.2	△ 5.5	1,624,142			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内償還金利子	61,466	0.3	△ 14.8	61,250			
地方消費税交付金	865,910	3.7	2.9	865,910	一時借入金利子	0	0.0	-	0			
ゴルフ場利用税交付金	36,230	0.2	9.0	36,230	義務的経費小計	8,512,028	37.5	2.2	5,061,379			
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	3,778,872	16.6	8.2	1,701,823			
自動車税環境性能割交付金	45,555	0.2	18.8	45,555	維持補修費	40,288	0.2	1.6	34,576			
法人事業税交付金	69,278	0.3	10.5	69,278	補助費等	3,873,153	17.0	20.0	2,257,153			
地方特例交付金等	153,180	0.6	736.2	153,180	うち一部事務組合に対するもの	1,257,990	5.5	13.5				
地方交付税	6,566,079	27.8	△ 0.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0			
内訳	普通通	5,998,317	25.4	0.3	経常的線出金	1,755,074	7.7	0.7	1,396,168			
	特別	567,741	2.4	△ 6.1	経常的経費小計	17,959,415	79.0	6.7	10,451,099			
	震災復興特別	21	0.0	0.0								
一般財源計	12,056,333	51.0	1.6	11,488,571	投資的経費のうち人件費	32,732	0.1	25.5				
交通安全対策特別交付金	4,366	0.0	1.1	4,366	普通建設事業費	2,641,941	11.6	70.1				
分担金及び負担金	184,432	0.8	26.3	2,989	補助費	553,262	2.4	12.3				
使用料	94,006	0.4	△ 10.6	31,601	内単独	2,025,038	8.9	100.8				
手数料	137,776	0.6	△ 6.5	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-				
国庫支出金	2,921,815	12.4	7.6		県営事業負担金	63,641	0.3	21.7				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	39,285	0.2	△ 63.0				
都道府県支出金	1,317,805	5.6	18.2		失業対策事業費	0	0.0	-				
財産収入	34,772	0.1	47.9	11,764	投資的経費小計	2,681,226	11.8	61.6				
寄附金	1,944,432	8.2	32.7		積立金	2,052,659	9.0	29.2				
繰入金	2,463,356	10.4	8.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	19,180	0.1	1.6				
繰越金	753,595	3.2	62.7		繰出金(経常的なものを除く)	11,694	0.1	△ 22.1				
諸収入	347,673	1.5	△ 0.3	4,246	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
地方債	1,356,900	5.7	96.6		合計	22,724,174	100	13.0				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	21	0.0	0.0				
うち臨時財政対策債	30,900	0.1	△ 53.8									
合計	23,617,261	100	10.6	11,543,537								
市町村税												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市町村民税	1,622,421	40.7 %	△ 6.2 %	0	議会費	163,521	0.7 %	1.8 %				
所得割	1,358,563	34.1	△ 7.2	0	総務費	5,226,749	23.0	19.0				
法人税割	115,450	2.9	5.8	0	民生費	6,787,679	29.9	6.0				
固定資産税	1,988,177	49.9	5.4	0	衛生費	2,592,599	11.4	20.4				
土地	598,553	15.0	△ 0.8	0	労働費	0	0.0	-				
家屋	863,443	21.7	△ 0.8	0	農林水産業費	956,291	4.2	27.2				
償却資産	525,276	13.2	27.7	0	商工費	226,605	1.0	△ 5.2				
その他	375,603	9.4	△ 0.1	0	土木費	1,427,395	6.3	41.0				
合計	3,986,201	100	△ 0.1	0	消防費	1,830,595	8.1	31.4				
国民健康保険税(料)	868,414		△ 2.4		教育費	1,783,383	7.8	4.9				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	39,285	0.2	△ 63.0				
市町村民税	99.0 %	31.6 %	96.6 %		公債費	1,690,072	7.4	△ 5.8				
固定資産税	99.3	35.9	97.5		諸支出金	0	0.0	-				
国民健康保険税(料)	96.4	29.1	87.1		前年度繰上充用金	0	0.0	-				
大規模事業の状況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
大原公民館棟改修・図書館整備事業	R6～R7	1,188,000	21,060	0	1,053,800	60,000	74,200					
防災行政無線更改事業	R5～R7	605,000	449,805	0	604,900	0	100					
夷隅序舎整備事業	R5～R8	523,459	81,649	0	360,900	142,000	20,559					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度 決算状況				番号	37				
市町村名	122394			市町村類	I-3				
	大網白里市			R6普通交付税種地区分	II4				
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査 2年 27年 増減率	48,129人 49,184人 △2.1%	k m ² 58.08	人 828.7	2年国調 5,142人 27年国調 5,265人	区分 就業人 口	第1次 2年 国調 27年 国調	第2次 1,017人 4.7% 1,160人 5.4%	第3次 4,553人 21.2% 4,687人 21.8%	15,943人 74.1% 15,611人 72.8%
住民基本台帳 7.1.1 6.1.1 増減率	47,660人 48,180人 △1.1%	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況 平25.1.1 市制施行			財政指標等 財政力指数 実質収支比率 経常収支比率 積立金現在高 うち財政調整基金 地方債現在高 債務負担行為支出予定額 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況 第三セクター等名	0.58 7.3% 99.9% 3,769,250 1,548,296 11,980,780 2,903,738 - % - % 9.6% 29.0% R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率					
1. 歳入総額①	19,196,595	17,767,990	1,428,605	8.0%					
2. 歳出総額②	18,335,240	16,887,088	1,448,152	8.6	実質収支比率	7.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③	861,355	880,902	△19,547	△2.2	経常収支比率	99.9%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	71,314	20,388	50,926	249.8	積立金現在高	3,769,250			
5. 実質収支(③-④)⑤	790,041	860,514	△70,473	△8.2	うち財政調整基金	1,548,296			
6. 単年度収支⑥	△70,473	21,208	△91,681		地方債現在高	11,980,780			
7. 積立金⑦	2,358	759	1,599	210.7	債務負担行為支出予定額	2,903,738			
8. 緑上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨	500,438	352,211	148,227	42.1	実質赤字比率	- %			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△568,553	△330,244	△238,309		連結実質赤字比率	- %			
基準財政需要額			9,341,080		実質公債費比率	9.6%			
基準財政収入額			5,374,831		将来負担比率	29.0%			
標準財政規模			10,750,517		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額			42,957	第三セクター等名	R6年度末の債務保証額又は損失補償額				

地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

市町村名	大網白里市		市町村類型	I - 3		性質別歳出						
歳入												
区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地方税	5,084,987	26.5 %	△ 2.7 %	5,084,987	人件費	3,524,345	19.2 %	8.0 %	3,251,755			
地方譲与税	189,070	1.0	0.1	189,070	うち職員給	2,217,707	12.1	2.3				
利子割交付金	3,581	0.0	13.3	3,581	扶助費	4,970,227	27.1	13.8	1,210,694			
配当割交付金	60,394	0.3	34.9	60,394	公債費	1,514,504	8.3	△ 5.0	1,514,504			
株式等譲渡所得割交付金	90,588	0.5	69.4	90,588	内元利元金 内償還金利子 訳一時借入金利子	1,479,947 34,557 0	8.1 0.2 0.0	△ 4.9 △ 11.1 -	1,479,947 34,557 0			
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	10,009,076	54.6	8.5	5,976,953			
地方消費税交付金	1,091,552	5.7	4.2	1,091,552								
ゴルフ場利用税交付金	37,881	0.2	△ 1.5	37,881								
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,515,098	13.7	5.4	1,255,089			
自動車税環境性能割交付金	37,342	0.2	17.6	37,342	維持補修費	10,272	0.1	△ 16.8	9,701			
法人事業税交付金	62,815	0.3	10.5	62,815	補助費等	2,975,912	16.2	6.2	2,090,857			
地方特例交付金等	251,478	1.3	511.7	251,478	うち一部事務組合に対するもの	1,371,042	7.5	9.1				
地方交付税	4,160,960	21.7	4.2		投資費及び出資金・貸付金(経常的なもの)	130,766	0.7	△ 42.5	90,766			
内訳	普通通	3,966,358	20.7	4.3	経常的線出金	1,892,867	10.3	2.6	1,542,471			
	特別	194,530	1.0	3.6	経常的経費小計	17,533,991	95.6	6.3	10,965,837			
	震災復興特別	72	0.0	△ 34.5								
一般財源計	11,070,648	57.7	3.2	10,876,046	投資的経費のうち人件費	26,033	0.1	50.7				
交通安全対策特別交付金	3,494	0.0	△ 5.3	3,494	普通建設事業費	534,540	2.9	68.3				
分担金及び負担金	93,770	0.5	29.8	0	補助費	65,578	0.4	129.8				
使用料	131,366	0.7	0.5	33,047	内単独	412,099	2.2	45.9				
手数料	100,202	0.5	△ 3.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-				
国庫支出金	3,455,287	18.0	9.5		県営事業負担金	56,863	0.3	766.8				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	12,099	0.1	△ 73.0				
都道府県支出金	1,403,205	7.3	3.3		失業対策事業費	0	0.0	-				
財産収入	27,094	0.1	56.3	20,444	投資的経費小計	546,639	3.0	50.8				
寄附金	1,194,661	6.2	37.0		積立金	239,870	1.3	3168.9				
繰入金	621,622	3.2	31.2	0	投資費及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	5,899	0.0	△ 36.7				
繰越金	440,902	2.3	4.0		繰出金(経常的なものを除く)	8,841	0.0	△ 5.3				
諸収入	248,744	1.3	48.6	28	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
地方債	405,600	2.1	53.2		合計	18,335,240	100	8.6				
うち減収補填債務特別分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	72	0.0	△ 34.5				
うち臨時財政対策債	42,900	0.2	△ 53.1									
合計	19,196,595	100	8.0	10,933,059								
うち東日本大震災分	72	0.0	△ 34.5									
市町村税					目的別歳出							
区分	決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R5増減率				
市民税	2,593,945	51.0 %	△ 5.1 %	0	議会費	154,874	0.8 %	△ 0.1 %				
所得割	2,371,675	46.6	△ 5.9	0	総務費	2,529,908	13.8	34.4				
法人税割	63,066	1.2	38.2	0	民生費	7,902,905	43.1	8.6				
固定資産税	2,017,547	39.7	0.1	0	衛生費	2,045,450	11.2	11.5				
土地	606,980	11.9	△ 0.2	0	労働費	0	0.0	-				
家屋	1,105,600	21.7	△ 1.4	0	農林水産業費	460,848	2.5	5.6				
償却資産	304,569	6.0	7.0	0	商工費	153,054	0.8	△ 50.4				
その他	473,495	9.3	△ 0.8	0	土木費	999,254	5.4	1.9				
合計	5,084,987	100	△ 2.7	0	消防費	879,865	4.8	7.1				
国民健康保険税(料)	1,101,055		△ 4.2		教育費	1,681,859	9.2	8.4				
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費	12,099	0.1	△ 73.0				
微収率	市町村税	98.0 %	22.2 %	92.7 %	公債費	1,514,504	8.3	△ 5.0				
	市町村民税	98.2	25.4	93.6	諸支出金	620	0.0	3.3				
	固定資産税	97.5	19.7	90.7	前年度繰上充用金	0	0.0	-				
	国民健康保険税(料)	90.9	19.8	68.6	合計	18,335,240	100	8.6				
大規模事業の状況					全体事業費の財源内訳							
事業名	事業年度	全体事業費		R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
金谷川河川改修事業	H15～R08	2,874,016		81,713	554,737	1,448,700	0	870,579				
本庁舎改修事業	R05～R09	716,212		8,312	0	625,400	90,812	0				
ふるさと応援寄附金促進費	R06～R06	588,736		588,736	0	0	0	588,736				

(注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。